

MANIFESTO 2022

大西一史政策集

市民社会×地域社会
= 上質な生活都市

大西 一史

討議用資料

目 次

I.はじめに	2
II. 具体的 取組.....	3
1. 暮らしに安心と潤いのある社会の実現	
2. 人権が尊重される豊かで暮らしやすい社会の実現	
3. 暮らしに活力と勢い、そして落ち着きのある熊本市の実現	
4. 市の組織	
5. 市職員への信頼と期待	
6. 市の財政	
7. 庁舎の建替えについて	
III.最後に.....	30

I.はじめに

前回2018年のマニフェスト「1.はじめに」で私は次のように書き、具体的政策を120項目あげました。

まず、世界情勢（もちろん日本も含まれる）は、政治的・経済的に行き詰りを呈し、混沌としてくるであろうと。

ところが、本県においては熊本地震に襲われ呆然とする中、行政と協力、いやむしろ行政を引っ張る形での市民の自然発生的活動が見られました。それは主に地域を単位として行われ、また、各地域間の連帯まで広がる気配を見せました（もちろんこの「地域」には職場も含んでのことです）。そこで私はこれを「地域主義」と名付け、それを育てるため「政策立案会議」を発展的に解消し「ドンドン語ろう」に引き継がせました。

また、ある本を読んでいると「市民社会」という言葉が私を捉えました。「市民社会」とは、狩猟・牧畜を祖とする社会、欧米型の社会です。では日本のような農耕を祖とする社会は何か？地域主義では偏狭にすぎます。そこで「地域社会」を「市民社会」に対峙させ、「市民社会（個人主義）」の行きづまりを「地域社会（コミュニティー）」という鍵で解いていこう、これが地方自治の真の姿だと確信しました。

その矢先「新型コロナ・パンデミック」がおこり、再び市民は孤立を強いられています。

そこで私は今回、「市民社会」と「地域社会」の融合、そして熊本市の持つ肯定的側面・否定的側面を客観的に評価できるようにするための理論を構築し、実践編としてこの「マニフェスト」を作成しました。このような考えのもと「和を以て貴しとなす」の精神で、引き続き「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」を実現して参ります。

Ⅱ. 具体的取組

1. 暮らしに安心と潤いのある社会の実現

(1) 子育て

001. 少子高齢社会において、子どもはこれからの社会を担う大切な宝です。令和5年度には「こども局」を新設し、これからの活気に満ちた社会を実現するために子どもを核としたまちづくりを進めます。具体的には、マイナンバーカードを活用し、子ども医療費の高校3年生までの支援拡充に取り組む他、社会経済状況の変化に対応して柔軟に保護者負担を軽減できる仕組みを創設します。例えば、子育て世帯への支援策として、満1歳までのオムツ費用、第二子以降の保育料・副食費、給食費の負担軽減に取り組めます。【任期中実現】
002. 新型コロナウイルス感染症の拡大で明らかになった貧困や孤立への対策、そして、コロナ禍で失われた地域のつながりや安心を取り戻すため、これまであった「子ども食堂」を発展させ、自治会や子ども会と補完しあいながら地域の集いの場づくり等を行う、「新たな子ども食堂」の積極的な支援に取り組めます。【任期中実現】
003. 質の高い保育の実現のため、保育士を志す人材のモチベーションを高めスキルの向上を図る研修に取り組めます。また、これらに必要な奨学金制度を導入するとともに、保育の職場環境の改善に取り組めます。【継続拡充】

004. 保育ニーズに積極的に応えることができる、「マッチング専門員（仮称）」を配置し、既存施設における定員のより柔軟な運用などを行い実質的な「待機児童ゼロ」を継続します。【継続拡充】
005. 子育て家庭の負担を軽減するため、マイナンバーカードによる行政手続きの簡素化等により、保育現場での DX の推進に積極的に取り組みます。例えば、保育関連手続きをスマートフォンで簡単にできる等、書類の作成・提出の手間を可能な限り減らします。【任期中実現】

(2) 教育

006. 教育分野の DX に積極的に取り組み、子どもの学習環境の充実、保護者の利便性の向上、教職員の働き方改革を実現します。また、子ども達にプログラミング教育を行い、全国をリードする先進的な学校教育を実現します。あわせて、子ども達が紙やアナログの良さにも触れられるよう、学校図書館の蔵書の充実に取り組みます。【任期中実現】
007. 今年6月に成立した「こども基本法」の理念を実現するため、教職員を含むすべての市職員が子どもの権利について認識を深めるとともに、学校運営や市政運営に子どもの意見が反映できるよう、具体的な仕組みをつくります。【任期中実現】
008. いじめ・不登校対策や特別支援教育の充実のため、教育と福祉の垣根を超えた一体的な対応として、例えば学校教育コンシェルジュを拡充する等、子ども本位の包括的な支援体制を構築します。【任期中実現】

DX:DigitalTransformationの略

2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授によって提唱された。教授の定義によると、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」とされている。例えば、これまでに企業が実施してきた情報化・デジタル化

(デジタル技術を用いた単純な省人化、自動化、効率化、最適化)はデジタル・トランスフォーメーションとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、既存概念の破壊を伴いながら新たな価値を創出するための改革がデジタル・トランスフォーメーションであるとされている。

引用元 総務省令和3年版情報通信白書

009. 喫緊の課題である教員の人材確保について、国への予算面における要望・協議を行うなど抜本的な解決に向けた取り組みを行います。【任期中着手】
010. 教育現場の質の向上のため近隣市町に比べて少ないと言われている、学校に配置される学級支援員、スクールサポートスタッフ等教員以外のスタッフの増員に取り組みます。これによって学校と保護者の対話を深め様々な問題の解決を支援します。【任期中実現】
011. 学校トイレの洋式化、防災面も含めた校舎・体育館の機能強化、給食調理室の改善など、ニーズに対応した学校施設の整備を加速します。【継続拡充】
012. 天明地区に、地域の防災拠点としての機能も備えた、熊本市で初めての義務教育学校の開設準備を進めます。【継続拡充】
013. TSMC の進出も踏まえ、外国にルーツを持つ子どもが熊本で安心して教育を受けられるよう、日本語学習等のサポート体制を強化するとともに、インターナショナルスクール等とも連携し、質の高い教育環境を整備します。【任期中実現】
014. 必由館高校、千原台高校、総合ビジネス専門学校について、これまで議論を進めてきた改革を実行段階に移し、市立学校の独自性を活かした教育を実現します。また、市役所の様々な部署や熊本市現代美術館をはじめ、色々な関連団体等と積極的に連携し特色のある教育に取り組みます。【任期中実現】
015. 市立図書館について、紙と電子の両面で蔵書の充実を図るとともに、マイナンバーカードやスマートフォンのアプリを利用して図書の貸し出しができるようにします。また、市有施設の統合など効率的かつ合理的な整備を進める中で、市立図書館の建て替え整備について検討を行います。【任期中実現】

(3) 防災、防犯

016. 安全安心なまちづくりのため「安全安心まちづくり推進計画（仮称）」を策定し、「防犯」「再犯防止」「犯罪被害者支援」を柱に推進します。【任期中実現】
017. 災害に強いまちづくり促進のため、災害レッドゾーン（急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域）の既存住宅については居住誘導区域などへの移転促進を図ります。【継続拡充】
018. マイナンバーカードを使って避難所運営や物資の供給、被災後の罹災証明の発行、各種支援制度に円滑につなげるなど、災害分野のDXを進めます。【任期中実現】
019. 中心市街地においては“まちなか再生プロジェクト”の社会ニーズに対応した制度を拡充すること等により、更新期を迎えた建物の建て替えを促進すると同時に、災害時の避難場所の創出等に努め、安心・安全な中心市街地を実現していきます。【任期中実現】
020. 浸水ハザードエリアの既存住宅については、安全上及び避難上の対策の実施に対する補助制度の検討に取り組みます。【任期中実現】
021. 違法建築物については、周知・広報や定期的なパトロール等により既存違反建築物の是正を図り、安心安全な住環境を促進します。【継続拡充】
022. 市民の皆様に緊急情報を確実に届けるため、防災行政無線をはじめ、緊急告知ラジオ、戸別受信機等の整備に取り組みます。【任期中実現】

(4) 交通安全

023. 自転車利用者の安全確保のため、ヘルメット着用を推進し、通勤通学時の着用率日本一を目指します。【任期中実現】

(5) 景観

024. 熊本城の眺望など、これまで先人が守り育ててきた景観を未来に引継ぐことは我々の責務です。そこで、市街地と調和した良好な景観形成を図るため、現行の景観計画を見直します。
【継続拡充】
025. 夜間景観形成のため、「熊本市光のマスタープラン」に基づき、地域拠点各所や地域イベント等でライトアップによる光の演出を行い、市民協働で、魅力と落ち着きのある夜間景観を形成していきます。【継続拡充】
026. 屋外広告物ガイドラインに従い、広告主や広告業者、市民の皆様と協働し、屋外広告物の地域景観との調和、デザイン向上や市民の安全確保を図ります。また、屋外広告物の許可申請適正化に向け民間のノウハウや技術の積極的な活用を図ります。【任期中実現】

(6) 環境

027. 道路や公園、学校など公共施設の樹木や花壇等について、剪定回数を増加させる等樹種に応じた適正な管理を行うとともに、花苗の配布等を行います。このような取組みを通して、安全で快適な花と緑のまちづくりを推進し、森の都熊本を復活・定着させます。【任期中実現】

028. 2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、熊本連携中枢都市圏の市町村と連携し、再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーの推進などの地球温暖化対策を推進します。【任期中実現】
029. 市有施設における電力の脱炭素化や公用車への電気自動車等の導入拡大など、市の事務や事業に伴う温室効果ガスの排出削減に率先して取り組みます。【任期中実現】
030. 新型コロナウイルスに加え、サル痘ウイルス等による感染症への備えとして、疫学調査の専門家をはじめとした人材確保及び検査機器を充実し、疫学調査・解析及び研究に係る機能など、熊本市環境総合センター（地方衛生研究所）の調査研究体制を強化します。更に、公衆衛生向上のため保健師の増強に取り組みます。【任期中実現】
031. TSMC 進出を見据え、世界が認めた地下水を未来に伝えるために、市民・事業者・行政が協働し、地下水保全対策に取り組みます。【継続中】
032. プラスチックに係る資源循環を促進するため、プラスチック製品については、代替品の使用を促進することで使い捨てプラスチックを削減します。また、再生利用等に係る経済性及び技術的可能性を確認しながら、廃棄処理に伴う熱エネルギーの効率的な回収を含めたプラスチック製品の資源循環に取り組みます。【任期中実現】
033. 本市や周辺自治体において災害廃棄物や焼却施設のトラブル等が生じた場合、廃棄物処理を迅速かつ円滑に行うため、県内で最大規模の処理施設を有する熊本市が中心となって、県内の各自治体と広域連携を構築します。【任期中実現】

034. ごみの収集体制(収集日・エリア)を市民の皆様にはわかりやすいように見直します。また、ごみステーションの管理等については、自治会や自主的に取り組む市民の方からのご意見等を伺いながら負担軽減に向けた取組を検討します。【任期中実現】
035. 家庭での食べ残し、売れ残り等で食品が廃棄される「食品ロス」の削減を目指します。また、こうした食品ロスを家庭肥料などへ活用する等、再利用の可能性についても研究します。【任期中実現】

(7) 文化

036. 引き続き文化行政を市政の中核として位置づけ「上質な生活・文化都市くまもと」を目指します。そのため、暮らしと文化芸術を結びつける為の核となる人材として市長直属の「文化顧問(仮称)」を置き、各局の政策立案にその知見を活用することで、市民が身近に文化芸術に親しめるまちづくりを進めます。【任期中実現】
037. 文化行政の指針である「熊本市文化芸術振興指針」を計画に位置付けるとともに、熊本城や文化財、まちづくり等の既存の実施計画と連携し、積極的かつ一体的に推進します。【任期中実現】
038. 地域に根差した文化や生活に溶け込んだ文化を担う民間の新たな活動である「市、区文化協会」の設立や活動を支援します。【任期中実現】

039. 新町・古町地区の町家や川尻地区に残る歴史的な資源を活かしたまちづくりの推進をはじめ、各地に残る祭事等を後世に残していくなど、地域まちづくり団体と協力して熊本の歴史的風致の維持向上を図ります。【継続拡充】
040. 水前寺地区については、復元したジェーンズ邸や水前寺成趣園などの豊かな自然や歴史文化遺産を活かすとともに、ジェーンズ邸の創建の地である古城との縁を活かし、例えば、市電を活用した地域めぐりを行うなど、魅力あるまちづくりに取り組めます。【継続拡充】

(8) 公園、緑化

041. 全国都市緑化フェアのレガシーを後世に引き継ぎ、緑豊かな熊本市を推進するため、来年度は「くまもと花博2023(仮称)」を開催し、次年度以降も「くまもと花博」を毎年継続します。【任期中実現】
042. パーク PFI (公募設置管理) 制度等の周知を図り、官民連携して公園の遊具や園路等の改修を計画的に行い、市民が親しみやすく利用しやすい公園となるよう整備を進めます。【任期中実現】
043. 江津湖の自然環境を保全するとともに、市民にとってより親しみやすい憩いの場となるように、例えば江津湖と動植物園、さらには水前寺成趣園までを一体的に捉え、回遊性を高めるための園路整備に取り組めます。【任期中実現】

2. 人権が尊重される

豊かで暮らしやすい社会の実現

(1) 養育、いのち

044. 予期せぬ妊娠による中絶や、出産直後の子どもの死を防ぐため、包括的性教育を導入し、「生まれてくるいのち」「自分のいのち」そして「みんなのいのち」を大切にする教育を充実させます。【継続拡充】
045. 予期せぬ妊娠で生まれてくる子どもの命、母親の人権を守るため、「内密出産」の制度化を国に要請するとともに、全国の自治体に対する啓発活動を積極的に行います。【継続拡充】
046. 内密出産や特別養子縁組の問題や、児童虐待対応の増加など複雑・多様化する子どもの育成環境に柔軟に対応するため、児童相談所の専門職の採用・育成を拡大し、児童相談所の体制を更に強化します。【継続拡充】
047. 予期せぬ妊娠等、悩みが複合的に絡みながら、行政への相談につながっていない母親などを支援するため「妊娠葛藤相談所（仮称）」の設置を国に要望するとともに、設置に向けた準備を進めます。【任期中着手】
048. いじめ等による自殺によって、子どもの尊い命が失われない社会の実現に引き続き取り組みます。例えば、悩みを持つ子どもに必要な支援を行う「ゲートキーパー」の養成に取り組みます。【継続拡充】

包括的性教育:

包括的性教育とは、身体や生殖の仕組みだけでなく、人間関係や性の多様性、ジェンダー平等、幸福など幅広いテーマを含む教育のこと。ユネスコの国際セクシュアリティ教育ガイダンスでは、①人間関係、②価値観・人権・文化・セクシュアリティ、③ジェンダーの理解、④暴力と安全確保、⑤健康とウェルビーイング（幸福）のためのスキル、⑥人間のからだと発達、⑦セクシュアリティと性的行動、⑧性と生殖に関する健康の8つのキーコンセプトについて、4つの年齢区分（5～8歳、9～12歳、12～15歳、15～18歳）ごとに繰り返し学ぶこととされる。

(2) 公平かつ必要な人に行き渡る社会福祉の実現

(高齢者、障がい者、その他)

049. 心のバリアフリーに関する啓発を推進するなど、社会の意識を高め、多くの市民の皆様に、心のバリアフリーについてできることを理解・実践いただくことで、障がいの有無に関係なく、自然に生活できるまちづくりを進めます。【継続拡充】
050. 行政の施策推進において、障がいの有無を特に意識することなく、全ての市民が利用、参加できる仕組みを作ります。【継続拡充】
051. 誰もが移動しやすいまちづくりを進めるため、バリアフリーマスタープランを策定し、中心市街地等の促進地区において、ビルと歩道の段差を解消するなど、円滑な移動を実現するとともに、公共交通や市管理施設のバリアフリー化を進めます。【任期中実現】
052. 障がいのある人たちが「生き生きと生活している社会」を実現するため、引き続き、障がい者を雇用している事業所への優先発注を促進していきます。【継続拡充】
053. 手話が言語であることを浸透させ、職員の手話認識率 100%を目指します。また、ろう者福祉協会と連携し、公設公民館において手話講座を定期的を開催することで手話通訳士等の資格を持つ方々の活躍の場を広げます。【任期中実現】
054. 教育委員会と連携し、幼稚園、小学校、中学校で手話に触れる機会をつくることで、早い時期から手話に対する正しい認識を深めます。【任期中実現】

日本国憲法第 25 条
第二十五条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

(3) 健康、医療・介護

055. 人生百年時代を迎え、誰もが健康で文化的な生活を送ることができるよう、健康ポイント事業の拡充に加え、新たに50歳代など早い段階からの運動習慣の定着を図り、楽しみながらできる介護予防や、がん検診の無償化の拡大に取り組みます。また、健康福祉分野のDXに積極的に取り組み、健康福祉行政の効率性をさらに高めます。【任期中実現】

056. 熊本市における子どものむし歯有病者率（1歳6か月時、3歳時）は、指定都市中最も悪い状況であることから、各種関係団体と連携を図り、むし歯予防に有効であるフッ化物を活用した事業等を推進し、指定都市最下位からの脱却を図ります。【任期中実現】

(4) 差別の解消

057. 新型コロナウイルス感染症等による差別的偏見、インターネット等による誹謗中傷、外国人への偏見や差別など、あらゆる人権問題に対する市民の不安に対し、市民、事業者、行政が一体となって人権尊重が当たり前の地域社会の実現を目指す条例を制定します。【任期中実現】

日本国憲法 14 条
第十四条 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

3. 暮らしに活力と勢い、

そして落ち着きのある熊本市の実現

(1) まちづくり

058. 地域拠点周辺の利便性が高く既に市街化されたエリアや、今後のまちづくりにおいて優先的に市街化させていくことが望ましいエリアは、次期都市マスタープラン等において、多核連携都市の実現に向けたメリハリのある土地利用を実現するための方針を示します。【継続拡充】
059. 人口減少や高齢化社会の到来を受け、健軍、水前寺、上熊本といった交通結節点や富合、城南、植木などの合併町の拠点など市域内の15の地域拠点において、今後も商業や医療等の日常生活に必要な機能の維持ができるよう、地域住民の方々とともにまちづくりの将来像を考え、そして実現させていきます。【任期中実現】
060. 自治会組織について運営に関するガイドラインを定め、地域社会に開かれた、参加しやすく、偏りのない持続可能な自治会運営を推進します。また、多岐にわたる自治会活動の範囲を見直すとともに、DXの推進による効率化を図ります。更に、独自の財源として新たにクラウドファンディング等を活用するなど、住民活動支援の制度化に取り組みます。【任期中実現】

061. 市民ポイントを導入し、地域活動への支援、熊本市が行うボランティア活動などへの参加など、市政に協力、貢献した方々にポイントを付与する等のインセンティブ制度を導入します。併せて、校区単位の健康まちづくりをさらに進め、例えば、優れた取組み、独創的な取組み等については、市民全体で共有する機会を作るとともに、積極的取組を行う地域に対しては、まちづくりに活用できる補助金の創設などインセンティブを付与します。【任期中実現】

(2) 交通

062. 引き続き地域交流や経済、観光の土台となる交通網整備の抜本的改革を進め、都市交通を最適化する公共交通と自動車交通のベストミックスの構築に取り組みます。

特に熊本市を中心としたエリアにおける公共交通体系（バス、鉄軌道、タクシーなど）について、全体最適化と長期安定的な交通サービスの展開、そして地球環境に配慮した機材への投資などを行うため、地域交通のデザインや資産管理等を行う交通事業者の垣根を超えた新たなマネジメント会社の設立を目指します。

この新たな会社は、現在ある民間バス事業者の共同経営の発展形を念頭に、熊本市が出資を行い、国などの関係機関と連携しながら積極的な役割を果たします。

このような方法によって利便性の高い交通体系を構築し自家用車から公共交通への転換等を進め、骨格幹線道路等の整備促進とあわせて、ピーク時の自動車交通を1割削減し交通渋滞の半減を目指します。【任期中実現】

自動車交通1割削減、交通渋滞半減：
東京大学Beyond 5G研究プロジェクトにより、本市で2020年のコロナ禍で自動車交通が約1割削減した際に、渋滞区間が半分程度まで大幅に減少したという分析結果が令和4年3月に報告されている。

063. 市電の上下分離方式の導入による持続的な経営を図るとともに、さらなる利便性向上と混雑緩和のため、民間バス事業者との協力や、BRT、EVバス等の活用も含め、全市域を対象に検討を進めます。【任期中着手】

上下分離方式：
軌道の所有は市、運行管理は民間事業者任せ
る方法

064. 熊本都市圏の交通結節点において、JR、市電、電鉄、バス、シェアサイクル等の様々な交通モードの結節機能を強化して、周辺エリアの再開発などのまちづくりと連携しながら利便性を向上させます。特に上熊本駅は、TSMCの進出や合志市御代志地区の土地区画整理事業等、熊本都市圏北部エリアでの環境の変化を踏まえ、市電と電鉄、JRがスムーズに乗り換えられるよう接続環境の改善に取り組み、熊本駅、桜町バスターミナルに次ぐ熊本都市圏の重要交通拠点として、更なる機能強化を図ります。【任期中実現】

065. バス停付近にある店舗内イートインスペース等を活用した「バス待ち処」（現在58箇所）の増設を図るとともに、バス停への上屋やベンチの設置についてもバス事業者や道路管理者と連携して整備を進め、公共交通の待合環境の改善を図ります。【任期中実現】

サブスク：
サブスクリプションの略。定期的に料金を支払い利用するコンテンツやサービスのこと。商品を「所有」ではなく、一定期間「利用」するビジネスモデル

066. 公共交通への転換による渋滞緩和を図るため、国、県、事業者と協力しながら、無料の日などの様々な社会実験を行うとともに、「おでかけICカード」を発展させ、様々な交通モードが一定期間乗り放題となる新たなサービス（サブスク）などの展開を進めます。【任期中実現】

MaaS（マース）：Mobility as a Service の略
ICT技術を活用し、複数の公共交通やそれ以外のサービスを最適に組み合わせ、効率的な移動手段や経路などを提供して予約・運賃の支払いを一括で行うサービス

067. 熊本市独自のMaaSを構築し、既存のサービスをはじめ新たなサービスについても最適に組み合わせた、誰もが便利で使いやすいサービスの展開を進めます。【任期中実現】

068. 公共交通が運行されない地域でジャンボタクシーなどの車両により交通利便性向上等を図る「コミュニティ交通」の制度を見直し、地域・事業者・行政が連携のもとで既存の公共交通を補完するため、利用予約に対し AI を活用して効率的な配車を行いリアルタイムで相乗りの最適配車を行う「AI デマンドタクシー」の本格運用を進めます。【任期中実現】
069. 中心市街地等において時速 20km 未満で走行する小型電動車「グリーンスローモビリティ」などの新たなモビリティについて社会実験を実施するとともに、導入を進めます。【任期中実現】
070. 計画が中断している市民病院方面への市電の延伸に向けた取組みを再開します。【任期中実現】
071. 熊本都市圏の渋滞解消のため、新たな道路ネットワークである北連絡道路、南連絡道路、熊本空港連絡道路の早期実現に向け、都市高速道路としての整備に道筋をつけるとともに、熊本西環状道路池上工区の開通や砂原工区の整備、更には国道 3 号植木バイパスや中九州横断道路の早期全線開通を国に要望することで、熊本都市圏の骨格幹線道路の整備促進を図ります。【任期中実現】
072. 渋滞解消に向けた公共交通への利用転換を目指して、産業道路でのバスレーンなど、公共交通の専用走行空間を整備して利便性を強化するとともに、効率的で効果的なスマート交差点の取組みを加速します。【任期中実現】
073. 花畑広場など、道路空間の再配分や民間のセットバックにより生み出された空間を繋ぎ拡大させていくとともに、駐車場の集約化などを進め、誰もが歩いて楽しめるまち、いわゆるウォーカブル都市を実現していきます。【継続拡充】

スマート交差点：
新たな用地取得を行わずに、既存の道路空間を有効活用して、右折レーンや車線数の変更、信号時間の調整により、交差点を改良し渋滞緩和を図るもの

074. 熊本駅前広場の更なる利用促進により賑わいの創出を図るとともに、新幹線口駅前広場の全面的な施設再配置により空間配分の見直し、安全性の向上や渋滞解消はもとより、利便性を高め、さらなる周辺開発の呼び込みなどにより、陸の玄関口のまちづくりを推進します。【任期中実現】
075. 建築基準法における中心後退部分の寄付促進により、順次、狭隘道路の改善を図ります。【継続拡充】

(3) 農業・水産業

076. 熊本市農水産業の高いポテンシャルを引き出せるように、スマート農業をはじめとする新技術・省力技術等を取り入れた新しい農業へのステップアップや、ノリ養殖業の振興とともにハマグリなどの漁場・資源を回復させ「獲れる水産業」の復活を押し進めます。また、後継者・新規就業者の確保や経営継承を支援します。【任期中実現】
077. 燃油・飼料・肥料高騰をはじめ農水産業を取り巻く環境影響を最小限に止め、安心して農漁業経営を続けられるように、国や県と協力して経営安定対策に取り組みます。【任期中実現】
078. 熊本のおいしい農水産物をもっと積極的に大都市に届けるため、EC（通信販売）、直売、共同出荷等、多様な販路を開拓しチャレンジする取組を、トップセールスを交え支援します。また、海外展開を目指す事業者には、市が連携してスタートから伴走支援を行い海外販路開拓を強力に後押しします。【任期中実現】

079. 有害鳥獣の捕獲体制の強化や被害を未然に防ぐ取組の推進、鳥獣のすみかとならない地域ぐるみの環境整備などを市民と一緒に進め、野生鳥獣による農水産物被害や生活被害を軽減させます。【任期中実現】
080. 地域の生業と生活を守り発展させていくため、排水機場・用排水路・漁港等の農漁業施設の整備・保全を積極的に進め、生産性の向上とともに災害や環境変化に強い基盤づくりに取り組みます。【任期中実現】
081. 上質な生活の礎である健康をつくる「食」についての理解を深めるため、学校での食育学習や地元食材が主役の給食の日を設けます。また、地元生産者との交流を通じて熊本市の農水産物を知る・味わう・好きになる取組を進めます。【任期中実現】

(4) 商工業

082. 産業立地促進に向けた土地利用の促進のため、地区計画（産業立地型）の改定などを行うとともに、産業ゾーンを位置づけることなどにより、製造や流通、研究機関等の立地促進を図ります。【任期中実現】
083. 地域経済が持続的に発展できるよう、バランスの取れた産業構造を構築するため、民間活力を活用して工業団地を整備します。【任期中実現】

084. TSMC の進出に伴い、従業員家族などの関係者、関連企業、飲食・サービスなどの関連産業が拡大することによる、外国人居住者の増加に対して、子どもへの母語や日本語の習得、日常生活の支援、日本文化への適応など、外国人の生活全般に対する支援に取り組みます。【任期中実現】
085. 県内外の金融機関等と連携し、スタートアップ支援に特化したファンドを創設することによって、熊本発の事業創出を支援するとともに、地場企業がスタートアップ企業と協業して新たな価値を生み出すための出会いの場を創ります。【任期中実現】
086. 市内中小企業者等の持続的な経営を支援するため、事業転換やDX化の推進に向けて、伴走型支援と環境整備費の助成に取り組みます。【任期中実現】
087. 熊本の働く環境、生活環境の優位性や人情の豊かさを全国に発信し、関係人口増加に向けた広報活動を展開するとともに、市内移住者への支援施策の充実に努めます。【任期中実現】
088. 4期中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を取得するとともに、掲載事業の着実な進捗により、中心市街地における経済の活性化や賑わいの創出を図り、その効果を波及させることで、本市はもとより都市圏全体の経済をけん引していきます。【継続拡充】
089. ICT 技術を活用して中心市街地のメタバース（仮想空間）を作成し、熊本に来なくても熊本城や商店街などの散策を疑似体験してもらうとともに、実際に中心市街地に足を運び、買い物や飲食、エンターテインメントの体験を促すイベントを開催することで、中心市街地の魅力の再発見につなげます。【任期中実現】

(5) 観光及び関連事項

090. 自然環境や住民の生活を守り、持続可能な観光業を実現するために、観光客に対して一定の責任を求めるレスポンシブルツーリズムの考え方による観光に取り組むとともに、観光ターゲットをこれまでのアジア圏に加え欧米にも広げます。

【任期中実現】

091. 熊本城をはじめとする市内の文化遺産を活用した「くまもと魅力ストーリー(仮称)」を作成し、地元での文化・伝統の継承活動を促すとともに、受け入れ環境の整備と国内外への情報発信によって、来熊観光客とリピーターの増加に取り組みます。【任期中実現】

092. 熊本観光を PR する素材の再発見と、常に新たな商品の開発によって、熊本のファンを増やすとともに、ファンが自主的に国内外へ熊本の PR を行うことのできる新たなプラットフォーム「くまもとファンベース(仮称)」を開設します。【任期中実現】

093. 市内に宿泊される観光客を増やすため、食やエンターテインメントなどの夜や早朝の観光素材の開発を行います。また、熊本観光の復活に向けた積極的な観光振興施策を展開するための財源を確保するため、関連業界を取り巻く経営環境等に十分留意しつつ、熊本県と協調しながら宿泊税の導入に向けた検討を行います。【任期中実現】

094. アジア・太平洋水サミットを成功裏に開催した実績と、熊本城等の観光資源の魅力を活用して、国際的な閣僚会合や学術会議などの誘致活動を積極的に行い、開催につなげます。【任期中実現】

レスポンシブルツーリズム: 責任ある観光。観光地の自然や文化、地域社会を守るため、旅行者も一定の責任を担う新たな観光のありかた。
取組例) 観光地の自然環境への負荷軽減に配慮した旅行商品を利用する等

095. プロスポーツや地域スポーツを支援し、老朽化したスポーツ施設等の再編、更新について熊本県や民間資本と連携して検討します。また、施設の災害時利用など多目的に活用出来るよう改善していきます。【任期中実現】

4. 市の組織

(1) 組織と事務執行体制

096. このマニフェストに沿うよう総合計画を全面的に改編します。また、総合計画を1年毎に見直します。【継続中】
097. 市役所の業務効率化のためDXを積極的に進めます。特に窓口業務や定型業務などの分野でDXを進め、そこで生み出された人員で、地域担当職員を増員し地域力の向上を図ります。また、税部門や会計部門の民間委託を推進します。【任期中実現】
098. 熊本市への全ての支払い等について、決済手段をクレジットカード、QRコードなど、より利便性の高い決済方法に対応できるように改善します。【任期中実現】
099. オール市役所で「住民福祉のための仕事」への職員の意識を高めるため、区役所等での住民福祉の現場を知る経験者を、本庁管理職等に積極的に登用するなど、本庁、区役所などの垣根のない人事配置を行います。【任期中実現】
100. 土木や建築等の技術職員については、今後より一層高まる公共施設マネジメントやインクルーシブ社会実現の為にバリアフリーの推進など、新たな行政ニーズに対して高い知識や豊富な経験を有する人材の確保が必要であることから、社会人枠の拡充や、新たに障がい者枠を設ける等の採用制度を検討します。【任期中実現】
101. 業務に必要な資格取得を推進するため、専門知識を習得するための民間専門家による講習会の実施や、職員が受験に挑戦しやすい環境整備に取り組みます。【任期中実現】

インクルーシブ社会：
全ての人々が安心して
生活を送り、生き生きと
暮らせる社会

102. 市役所が行う様々な統計調査の結果を集約し、各局の政策立案時の基礎データとして役立てるため、政策局内に「データ戦略室（仮称）」を設置します。【任期中実現】
103. 市役所の文書には歴史的な価値をもつ文書があります。そのような文書を永年保存するとともに、現在物理的な制約のもとで様々な場所に保管されている公文書を一元管理するため、公文書館を設置し、専門職員を配置します。【任期中実現】
104. 熊本市役所の非正規職員の時給は近隣市町に比べて低く、今後 TSMC の進出によって周辺の時給が上がれば人材確保への深刻な影響が懸念されるため、賃金改善に取り組みます。
【任期中実現】
105. 公共工事の質の向上、労働者の待遇改善や受注事業者としての信頼度向上のため、「公契約条例」の制定について研究を進めます。【任期中実現】

（２）区役所・まちづくりセンターの機能強化

106. まちづくりセンターの役割を重視し人員を増強するとともに、「市長とドンドン語ろう」の「区長版」である「区民会議（仮称）」を創設します。この会議を活用しながら市民の方々のご意見を区役所の業務に取り入れ様々な事業の改善を図ります。【任期中実現】

(3) 広域行政

107. 引き続き近隣市町村との更なる連携強化により「熊本連携中枢都市圏」としての取り組みを拡大します。また、全国市長会や指定都市市長会を通して先進事例の共有と共通の課題の克服、災害時の相互支援等を積極的に推進します。【継続中】

5. 市職員への信頼と期待

(1) 不祥事・怠慢な事務処理の根絶と市職員としての自覚

108. 市職員、教職員、会計年度任用職員等の飲酒運転や暴力行為などの刑事犯罪をはじめとする様々な不祥事の根絶を断行するとともに、職員の資質向上に努めます。【継続中】
109. 職員の頑張りを応援するとともに地域に貢献できる人材を育むため職員ポイントを導入します。例えば地域活動ボランティア（消防団、PTA、自治会、体育協会など）、研修や資格取得、産休・育休取得などに対してポイントを付与し、インセンティブ制度を導入します。【任期中実現】

(2) 最良の職場としての市役所

110. 職員の採用試験や昇任には性別に関係なく能力に応じて厳密な公平性を担保します。また、子育て中においては必要な時に遠慮なく休暇取得できる職場風土の醸成に努めます。さらには、DXの推進による業務プロセスの見直しや、テレワークの推進など、働き方改革に取り組み、職員のワークライフバランスの向上を図ります。【継続中】
111. 女性職員が活躍できる職場を掲げている本市において、まだまだ女性管理職が少数である実情を踏まえ、今後も市役所全体の課題として取り組みます。【継続中】

6. 市の財政

(1) 自主財源の確保・充実

112. 公共施設の老朽化問題に対応するため、単に老朽化した建物を建て直すだけでなく、複数の施設の機能統合による多機能化を図るとともに、集約により生じた余剰の土地を活用・売却し、財源の確保を図ります。また、市民サービス施設においては、施設ごとに市民ニーズや地域性を考慮し施設の複合化や類似施設の統廃合を図り資産総量の適正化に努めます。

【継続拡充】

113. 大規模災害の発生等による突発的な財源不足への備えとして、各年度の収支状況を見極めつつ、財政調整基金の積増しを図ります。【任期中実現】

114. ふるさと納税について、更に多様な寄附の使い道や、返礼品の拡充などに取り組み、寄附金のさらなる増収を図ります。

【任期中実現】

市民サービス施設：
学校、市営住宅以外の市
有建築物

(2) 歳出の効率化

115. 経済社会情勢の著しい変化に的確に対応するため、歳出について不断の見直しを行い、各年度の重要課題に対して十分な予算配分を行います。【継続中】

116. 財源は無尽蔵ではありません。事業執行にあたっては国の補助金等を十分活用することとします。また、市民サービス水準を持続可能なものとするため、受益者の応分の負担をお願いしてまいります。【継続中】

(3) 市有施設の長寿命化

117. 大規模改修や建て替えにおいては、効果を検証したうえでZEB化を図り環境負荷を低減します。【継続拡充】
118. 特定建築物については、令和2年で耐震化が完了しており、特定建築物以外の建築物についても優先度の高い建築物から計画的に構造体の耐震化に取り組みます。【継続拡充】
119. 市営住宅は、団地の立地している地域性、耐用年数や募集状況等を総合的に考慮し、用途廃止や統廃合等により適正な管理戸数を示します。また、用途廃止や統廃合の対象となる市営住宅の入居者が、通院や介護、地縁やペットとの同居などの多様なニーズにより、終の棲家として民間賃貸住宅への住み替えを希望される場合の家賃支援制度の創設に取り組みます。【任期中実現】
120. 近年は老朽化したインフラが損壊・倒壊する事象が発生するなど社会的問題化しています。熊本市においても橋梁や上下水道などの公共施設の殆どは建設後約50年を経過してメンテナンスが重要となっています。そこで、インフラ（公共施設）の状態について市民の皆様に関心をもっていただき、管理方法の見直しや統合を含む管理箇所の最適化など、持続可能なインフラメンテナンスとするための方策を市民協働で検討する仕組みを構築します。また、新技術の積極的な活用により、メンテナンスを効率的かつ効果的に行い、安全・安心な公共施設の管理に取り組みます。【任期中着手】

ZEB（ゼブ）：Zero Energy Buildingの略
省エネ性能の向上、再生可能エネルギーの活用等により、年間でのエネルギー消費量の収支がゼロ又は概ねゼロとなるビル

特定建築物：
小中学校など多数のものが利用する施設で一定規模以上の建築物

7. 庁舎の建替えについて

熊本市本庁舎は、当時の耐震基準に適合する建物として、昭和56年からの長きにわたり使用してきましたが、設備の老朽化が進み大規模な改修が必要な時期を迎えていました。

そのようなことから、平成29年度に長寿命化対策や防災拠点としての最新の基準に照らした耐震性能の評価を行いました。その結果は、防災拠点としてはもとより一般施設としての基準をも満たさないことが判明しました。

そこで、平成30年、市議会公共施設マネジメント調査特別委員会において本庁舎の耐震性能不足の報告を行うとともに、建築物の専門家による補強対策についての検証を行いました。その結果、地質や建物の構造などから、増杭、減築、その他の工法による耐震補強も現実的に困難であることが明らかになりました。

その後、市議会公共施設マネジメント調査特別委員会を引き継ぐ形で本庁舎建替えを専門的に検討するために「庁舎整備に関する特別委員会」が設置され、議論を進める中、新たな専門家から、「本庁舎は耐震性能を有している。」とのご見解を頂き、一部の委員から建替えについての議論はこのような疑念を払拭できるよう慎重に行うべきとのご意見を頂戴しました。

そのようなことから、私は、この問題を更に専門的かつ慎重に進める必要があると考え、庁舎の建替えありきではなく、一切の偏見と予断を持たず審議して頂く会議体として「熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議」を設置し、只今、各分野の専門家の委員に熱心な議論を頂いているところです。

今後も、市民の皆様へ適切な情報公開を行いながら、有識者会議の答申に基づき、慎重かつスピーディーに対応してまいります。

Ⅲ.最後に

このマニフェスト実践にあたっての私の決意

最後になりましたが、私は、これまで2期8年にわたり熊本市政をお預かりしてきました。その間、かつて誰も経験しなかった熊本地震や新型コロナウイルス感染症など様々な困難に直面しました。そのような中、私は「地域主義」の理念に基づき様々な施策を通し市政運営を行ってきました。

今回、私が3期目の市長選挙に臨むにあたり、市民の皆様の充実した生活を復活・維持・向上するため、今までの「地域主義」を発展させた「地域社会」をこの熊本市の全てに実現させる。これが大西一史の3期目の決意です。

この考えに基づく具体的な方針は3つ、1「自然災害による被害からの脱却」、2「徹底的な市民本位の生活の追求・DXの推進」、3「上質な生活都市くまもとを支える都市基盤整備」です。3期目の大西市政は、この3つの柱を具体的大方針として取り組みます。

まずは、熊本地震、新型コロナウイルスによる被災者・被害者の生活再建を進め「自然災害による被害からの完全なる脱却」を図ります。また、引き続き中小企業支援に取り組むとともに、災害で一人の命も失わない安全・安心そして備えのある生活環境の整備などを進めていきます。

次に、「徹底的な市民本位の生活の追求・DXの推進」です。DXを子育て、教育、医療の各分野、そして市役所の窓口部門に積極的に導入し市民サービスの向上を図るとともに、最小の人員や予算で最大の効果が得られる仕組みを構築していきます。特に、将来を担う子ども達が健やかに成長できるように生活・学習支援を中心に様々な支援を行います。

自然災害：
熊本地震をはじめとする所謂自然災害や、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックも含めた概念

3つ目の、「上質な生活都市くまもとを支える都市基盤整備」については、TSMC の立地を視野に、引き続き道路網や港湾などの都市基盤を整備・強化し、産業の輸送基盤を豊かにするとともに、交通渋滞の解消を図り、自動車交通と公共交通のベストミックスを目指します。更に、農水産業関連の基盤整備を行い熊本市の農水産業の発展を推進してまいります。

このマニフェストをご理解頂くための若干のお願い

最後に、この「MANIFESTO 2022」をご理解いただくために少しお願いがあります。

今回のマニフェストには、地域で生活されている方々の、地域別・個別の大切な問題については具体的に触れていない場合があります。

それは、それらの具体的な問題を、マニフェストで実行をお約束した「市長とドンドン語ろう」や「区民会議（仮称）」において行政の課題として把握し、その状況や時代に合わせて改訂できる「熊本市総合計画」に反映させていきたいと考えたからです。

このような考えから、個別具体的な事柄については（一部の例外を除き）マニフェストには記載しておりませんが、ここに掲げた120項目の取組みを骨格として、「市民社会×地域社会＝上質な生活都市」の実現を目指して参ります。

付録

A 「市長とドンドン語ろう」まとめ

B これまでのマニフェスト達成状況

C 年表

A 市長とドンドン語ろう (平成30年度～令和4年度)

- 開催総数：41回
- 参加者総数：1,447名
- 意見総数：809意見

◀ 開催バリエーションと各回数 ▶

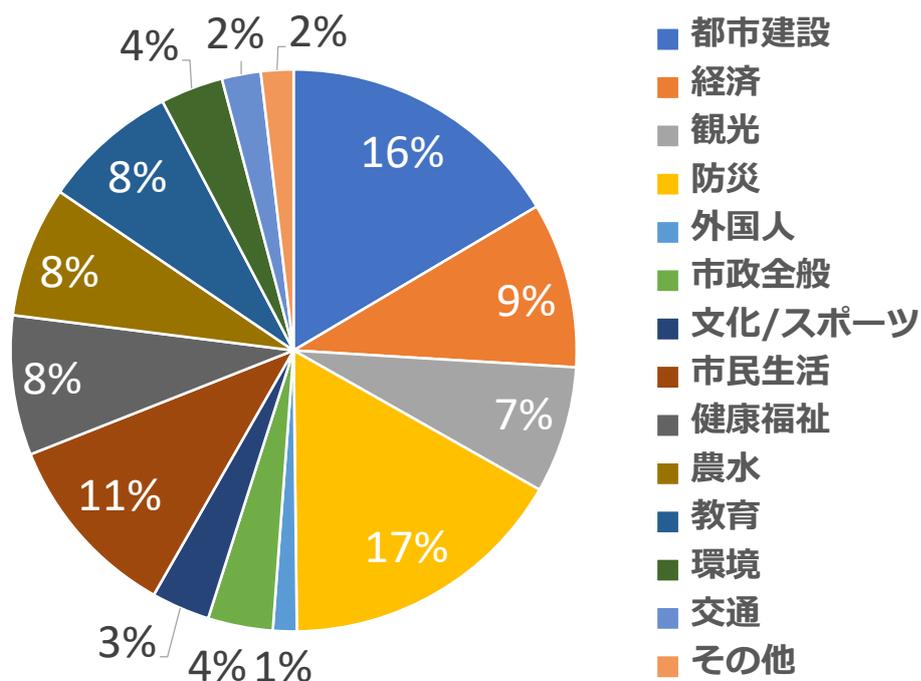
- ・地域版：12回 (in 植木等) ・産業版：6回 ・農水版：5回 ・防災版：5回
- ・学生版：4回 ・歴まち版：3回 ・その他：6回 (※)

(※) 外国人版・学校教育版・市電版・女性版・江津湖版・公民館版

		開催日	開催名	テーマ	参加者数	
H30°	2018	1	H30.4.26 市長とドンドン語ろうin植木	地域まちづくりについて	61	
		2	H30.5.23 市長とドンドン語ろうin託麻		76	
		3	H30.5.30 市長とドンドン語ろうin西部		77	
		4	H30.7.5 市長とドンドン語ろうin城南		60	
		5	H30.7.25 市長とドンドン語ろうin龍田		87	
		6	H30.8.17 市長とドンドン語ろうin中央		54	
		7	H30.8.22 市長とドンドン語ろうin富合		60	
		8	H30.10.16 市長とドンドン語ろうwith高校生 (必由館高校)	教育に関する意見交換	26	
		9	H31.1.22 市長とドンドン語ろうwith社会人 (肥後銀行)	市政やまちづくり等に関して	10	
		10	H31.1.31 市長とドンドン語ろうwith大学生 (熊本県立大学)	若者の視点から見た市の将来のまちづくりや自身の将来の夢	15	
		11	H31.3.15 市長とドンドン語ろうwith大学生 (熊本大学)		16	
				12	H31.3.20 市長とドンドン語ろう (農水版)	農業従事者との意見交換
	合計					580
H31° (R1)	2019	1	R1.5.9 市長とドンドン語ろう (西区)	熊本市総合計画の見直し	120	
		2	R1.5.12 市長とドンドン語ろう (南区)		32	
		3	R1.5.21 市長とドンドン語ろう (北区)		40	
		4	R1.5.24 市長とドンドン語ろう (中央区)		65	
		5	R1.6.2 市長とドンドン語ろう (東区)		61	
		6	R1.11.24 市長とドンドン語ろう (訪れてみたいまちづくり)		70	
		7	R1.7.31 市長とドンドン語ろう (農水版)	農業従事者との意見交換	51	
		8	R1.11.26 市長とドンドン語ろう (農水版)	農業従事者との意見交換	26	
		9	R1.8.7 市長とドンドン語ろう (産業版)	企業関係者を対象に人手不足、キャッシュレス、健康寿命の延伸	85	
		10	R1.9.1 市長とドンドン語ろう (外国人版)	熊本市在住の外国人との意見交換	18	
合計					568	
R2°	2020	1	R2.8.25 市長とドンドン語ろう！学校教育版	1人1台タブレットを活用した新時代の学び	12	
		2	R2.10.18 市長とドンドン語ろう！In市電	市電の利用促進、市電と熊本の公共機関の未来、市電とまちづくり	14	
		3	R2.10.20 市長とドンドン語ろう！産業版 (創業者)	熊本の経済を支える新たな創業者の発掘等	12	
		4	R2.10.27 市長とドンドン語ろう！産業版 (立地企業)	新たな企業誘致の展開等について	10	
合計					48	
R3°	2021	1	R3.5.27 市長とドンドン語ろう！女性版	男女共同参画について	14	
		3	R3.7.17 市長とドンドン語ろう！江津湖版	江津湖の未来や全国都市緑化くまもとフェアについて	12	
		2	R3.7.20 市長とドンドン語ろう！産業版	中心市街地の魅力向上策について	9	
		4	R3.11.4 市長とドンドン語ろう！農水産業版 (認定農業者編)	産地づくり、担い手育成、新型コロナウイルス感染症の影響と対策	25	
合計					60	
R4°	2022	1	R4.4.7 市長とドンドン語ろう！公民館版	誰もが積極的に活用できる公民館を目指して	27	
		2	R4.5.11 市長とドンドン語ろう！防災版 (中央区)	地域防災力の向上について	15	
		3	R4.5.9 市長とドンドン語ろう！防災版 (東区)	地域防災力の向上について	17	
		4	R4.5.23 市長とドンドン語ろう！防災版 (西区)	地域防災力の向上について	13	
		5	R4.5.19 市長とドンドン語ろう！防災版 (南区)	地域防災力の向上について	16	
		6	R4.5.20 市長とドンドン語ろう！防災版 (北区)	地域防災力の向上について	20	
		7	R4.7.25 市長とドンドン語ろう！産業版	熊本市の観光復活について	11	
		8	R4.7.27 市長とドンドン語ろう！with大学生	大学生と考える「食育のススメ」	10	
		9	R4.8.22 市長とドンドン語ろう！歴まち版 (川尻編)	歴史ある地域資源の未来への継承 (川尻)	30	
		10	R4.8.25 市長とドンドン語ろう！歴まち版 (城下町編)	歴史ある地域資源の未来への継承 (城下町)	21	
		11	R4.8.23 市長とドンドン語ろう！農水産業版 (畜産農業者編)	熊本市の畜産振興について	11	
合計					191	

【意見総数 809 意見の要素別内訳】

関連要素	意見数
都市建設	133
経済	77
観光	59
防災	134
外国人	11
市政全般	30
文化/スポーツ	27
市民生活	87
健康福祉	65
農水	61
教育	63
環境	29
交通	18
その他	15



「市長とドンドン語ろう」における 主な意見

【 70 項目抽出 】

(開催テーマごとに2つ~3つの意見を抽出)

【 担当局 分類 】

都市建設局 : 13	経済観光局 : 13	政策局 : 10
文化市民局 : 9	健康福祉局 : 7	農水局 : 6
教育委員会 : 6	環境局 : 2	交通局 : 2
南区役所 : 1	その他 : 1	

市長とドンドン語ろう これまでの主な意見

NO,	参加者意見	市長	担当局
1	託麻公民館の入口について、車で来られる方は入口が鋭角になっていて出入りがしにくく、非常に混雑する。道路拡張の予定もあるとお聞きしたが、説明をお願いしたい。	託麻公民館の入口については、特に道が狭く、段差があるので車の出入りが非常にしにくいと思う。歩いて来る方にとっても危ない箇所があるんじゃないかと前から危惧していたので、ここの道路については交差点の改良も含めて拡張することで計画を進めている。	都市建設局
2	古町校区には子どもが遊ぶ広い場所や憩いの場がありません。白川河川敷を活用して、市民の安心と安全、豊かな健康を確保するための場所づくりをお願いします。	民の憩いの場として白川河川敷を有効活用しようと考えており、河川管理者である国土交通省に要望しているところです。 今年、白川河川敷での植木市が復活したように、今後も河川敷のさまざまな利活用を検討していきたいと思います。	都市建設局
3	「5年でみえる道作り」が平成24年から平成33年まで計画されているが、その中で生活関連道路をつくるというものがある。生活道路については、適切な維持管理を行うとともに、歩行者空間や自転車走行空間の確保、道路景観の形成と安全に努めるとあるが、この進捗状況について知りたい。	「5年でみえる道づくり」についてはパンフレットを熊本市のホームページに掲載している。その中で、生活関連道路の整備や道路施設の維持管理体制の強化、交通安全施設の整備、自転車の安全な走行空間の整備、無電柱化の整備などを進めている。	都市建設局
4	地震後に空き地・空き家が増えているが、事件・事故につながりやすいと思う。このことについて何か考えていらっしゃるか。	空き地空き家については、都市建設局にて対策のチームを作っている。歩いて見回ったり、まちづくりセンターの方でも話は聞いたりしているので、これから対策を考えていく。空き家等について何か情報があればまちづくりセンターに情報提供をお願いする。	都市建設局
5	電球が老朽化し暗くなりつつある街路灯があります。設置された電球はどのくらいの頻度で交換をしていますか。また、公衆トイレを明るくすれば観光客の方も助かるだろうし、犯罪のない明るいまちづくりに繋がると思います。	校区の防犯灯は自治会で管理をさせていただいておりますが、道路の街路灯は本市で管理を行っています。現在、既存の街路灯1万8,500基を一括してLED化する準備を進めており、数年かけて更新を行っていく予定です。今後も街路灯や公園のトイレなど暗い箇所やお気づきの点がありましたら、お近くのまちづくりセンターや土木センターにお知らせください。	都市建設局
6	公園に大人も利用しやすいような遊具があれば健康維持にも役立つと思いますので、検討をお願いします。	公園の遊具については、安全のための更新にあわせて、皆さんの健康づくりにも繋がるような遊具を整備するといったことは考えられます。高齢者や子どもたちなど誰もが安心して公園を利用できるよう遊具や利活用についてご意見をいただければと思います。	都市建設局
7	富合駅周辺の市街化調整区域を市街化区域に変更できないかの相談である。商業施設の誘致をしてもらい、住民の憩いの場や楽しみ場として提供ができないかと思っている。富合駅周辺は農地だけでなく、開発に向けて進めるのがいいのではないかと考えている。	市街化調整区域の件は合併前後からたくさんご意見をいただいている。富合町の人口は合併前の平成21年が8千人強だったが現在は1万人になろうとしており、富合駅を利用される方も増えている。市街化調整区域を市街化区域にするかどうかについては、都市計画審議会などを通さなければならず、線引きの見直しも数年に一回なのでここで明確にお答えできないが、土地の利用に関してはいろいろと検討させていただきたい。	都市建設局

市長とドンドン語ろう これまでの主な意見

NO,	参加者意見	市長	担当局
8	公共交通機関が使いやすくなれば、もっと市民にとって暮らしやすいまちになると思いますが、民間企業で勤務する一市民として、できることはありますか。	<p>現在、バス利用者が減ってきており、バスに乗ってもらえるような取り組みが必要です。</p> <p>例えば、バスの行き先は、「味1」や「味2」などと表示していますが、海外や県外の人などにはわかりにくいですね。色やアルファベットを使用するなど全社で共通の表示ができれば、もっと分かりやすくなり、利用者が増えるのではないかと思います。また、ベンチを置けないバス停には、近くのスーパーやコンビニエンスストアの中に、バスを待つスペース（バス待ち処）を作ってもらうなどの取り組みをしています。</p> <p>ぜひ皆さんには、お客さんや職場での会話の中で、バスの活用など交通に関するお話もしていただき、さまざまなご提案をお寄せいただけたらありがたいです。</p>	都市建設局
9	熊本市は他の都市に比べると街なかの緑が少ない印象を受けます。例えば、園芸の習い事で公園の花壇も使えるようにすると、費用も掛からないと思います。いろんな方が手入れをすることで、街なかに緑が増えてほしいです。	<p>本市では、現在、全国都市緑化フェアの2021年度開催を目指しています。</p> <p>都市緑化に向けて、例えば1人1緑化というやりかたで盛り上げていくなど、市民の皆さんと一緒に活動ができれば良いかと思います。</p> <p>また、緑化などが好きな方に公園などの公共の場所を手入れをしていただくなど、何かしら協力していただける仕組みを考え、局所的ではなく街全体で盛り上げていければと思いますので、ぜひ皆さんもご協力をお願いします。</p>	都市建設局
10	誰もが利用しやすいバス路線を一から構築できないでしょうか。	<p>交通空白地域が生まれないよう乗合タクシー等を整備し、公共交通が行き渡るようにすることや、民間バス会社が協力して路線を維持することで利便性を高めることができるように、行政が下支えする体制を整えるなど、さまざまな方法を検討しながら、皆さんに安心していただけるような公共交通の体制を整備していきたいと考えています。</p>	都市建設局
11	市電を延伸すると交通渋滞が少なくなると思うので、市電延伸には賛成ですが、延伸されるルートは通学路なので児童・生徒への配慮をどう考えますか。また、市民病院開院後の市電が延伸されるまでの間の交通対策はどのようにされますか。	<p>交通安全対策については、軌道の敷設場所も含めて皆さまのご意見も伺いながら検討しています。</p> <p>また、その他の交通対策としては、病院利用者の利便性も考慮し、路線バスの一部を病院内に乗り入れることをバス事業者と協議しており、渋滞緩和のための周辺道路の拡幅等にも取り組んでいます。</p>	都市建設局
12	拠点ができてもつながらないとまち全体がよくなる。熊本には白川や坪井川などがあるので、その沿線をうまく整備していくといいと思う。これから防災の見地から河川を整備・改修していくと思うので、その中で歩きやすく、また、商売ができることなども含めて考えていただくと安全で使いやすい川になる。	<p>白川では大甲橋の河川敷で、地域の皆さんが「白川夜市」というイベントを定期的に行っており盛り上がっています。熊本駅前や坪井川も含め、リバーサイドを安全で歩ける空間として整備していくことは大事だと思っているので、国と協力しながら水辺空間の活用を図ってまいります。また、まちの質を高めるため景観のデザイン性にも配慮しながら、交流を深めることのできるまちづくりに取り組んでまいります。</p>	都市建設局

市長とドンドン語ろう これまでの主な意見

NO,	参加者意見	市長	担当局
13	江津湖に生息する生物を見られる小さな水族館があれば良いと思う。その水族館で江津湖について広く知ってもらい、一人一人が江津湖をきれいにしようとして意識してもらうことが大事だと思う。 以前住んでいた所に水辺館という施設があり、河川環境などのさまざまな情報を発信していた。また、キャンプや自然観察、釣り等のイベントを開催していたので、子どもの頃によく利用していた。江津湖にもそういった子どもが訪れる施設があれば良いと思う。	小さな水族館や水の博物館の整備について、現在は具体的に計画しておりませんが、動植物園内にある資料館に水槽を設置し、タナゴやドジョウ、ミナミメダカなどの飼育、繁殖活動を進めています。来年開催の全国都市緑化くまもとフェアを通じ、「自然を守り生態系の回復を目指す環境活動の拠点」として、江津湖がより良い水辺環境となるよう取り組んでいきます。	都市建設局
14	熊本空港利用者の7割は首都圏からだ。首都圏に対してどうプロモーションするかが大事である。	本市の東京事務所が中心となって、首都圏に在住する熊本市を愛する皆さんとともに、熊本市を応援する「TOKYO BASE 096」というネットワークを立ち上げており、この組織が主体的に熊本の情報を首都圏で発信しています。	経済観光局
15	今後は個人旅行がメインとなってくる中で、そのような方々がどう楽しめるかが大事だ。来てみないと分かりにくいですが、熊本市には城下町の街並みや夏目漱石旧居など、歴史が息づいており、回遊が非常に楽しい。水や緑などを含めたさまざまな観光資源を改めて洗い出し、魅力を発信し続けてほしい。	地元に住む人は歴史的な観光資源等に気づかないことがあります。県外から来られた方がどのような見方をされているか、しっかりと把握し、歴史的な資源をどのように生かし、どのようなストーリーへとつなげていくかなどの参考としてまいります。	経済観光局
16	令和5年3月には熊本空港の新ターミナルビルの開業を控えており、この機会をとらえてどのように熊本をPRしていくか、市と一緒に検討し、取り組んでいきたい。	熊本空港の新ターミナルビル開業は非常に大きなチャンスであり、熊本地震からの復活という大きなストーリーもあることから、そこに向けたプロモーションは重要だと考えます。 市としても一緒に取り組んでまいります。	経済観光局
17	拡大するビジネスではなく、下り坂を豊かに下るやり方もあると考えている。それを追求して、庭や屋上などの空間を共有していくと豊かな暮らしができるのではないかと思います。ビルではなく小さな建物を作った。今は「高さ」や「容積率」など、「増やす」ことが優遇されているが、「小さく」または、「広く一般に開かれた場所」を作ることにインセンティブが働くようになると、街全体の豊かさは増すのではないだろうか。	拡大一辺倒の優遇措置は変えていくといった話の中で、逆に縮小することを優遇し、質を高めていくといった発想は今までありませんでした。建物を「小さくする」ことや、「建てない」というのは、安全な街中にもつながっています。このように発想を転換することで、本市の新たな魅力や強みを引き出すビジネスの手法が生まれていくのではと考えています。	経済観光局
18	2019年に日本全国から祭りを集めた「祭りアイランド九州」を開催した際、雨だったにもかかわらず、シンボルプロムナードには多くの人を訪れ、ものすごく盛り上がる事ができた。熊本の人々は地元愛が強いので、同じように県内各地の祭りを集め、「花畑広場」や「熊本駅前」を拠点にアフターコロナのイベントとして開催できないだろうか。	駅前とシンボルプロムナードで別の企画を展開し、そこに行くことが目的となることで、人が行き来するきっかけをつくるのは良いアイデア。それぞれの場所で違った祭りを展示し、みんなの気持ちが晴れやかになるような新たなにぎわいが創出できれば、人流の増加とともに本市経済の活性化につながると考えています。	経済観光局

市長とドンドン語ろう これまでの主な意見

NO,	参加者意見	市長	担当局
19	東京の友人・知人の経営者に話をしているのは、熊本は九州内のアクセスが良いということです。東京にいと九州内をどれくらいで移動できるのかという距離感の感覚がありません。そこは興味を持ってもらえるところではないでしょうか。	九州の中でのアクセスが良いというのは、九州でいろいろなビジネス展開をしていく中で、魅力的なものだと思います。九州新幹線の開通により熊本駅前の開発も進み、令和3年の春には駅ビルがオープンし、オフィスビルへ各企業が入ります。立地性が良ければ、地方都市にも人は来ると考えています。	経済観光局
20	訪日旅行者にとって、熊本はすごくいい要素を持っていますが、それぞれの企業が孤立しており、ブランディングができていません。熊本全体としてまとめ、ブランディングができればいいと思いますが、そこが難しいところです。市長はどのようにお考えですか。	熊本には可能性を秘めたものは多いが、私もそれをうまくブランディングできていないと思います。例えば、市では水道水を地下水で賄っているの、バスタブにお湯をためてお風呂に入ると、ペットボトルで6万円分くらいのミネラルウォーターを使うのと同じようなものです。このように見えるような形で説明すると、熊本の価値がより伝わるので、ブランディングは非常に重要だと考えます。	経済観光局
21	「熊本駅」と「熊本城」の2つが大きな核となり魅力あるまちになると思うが、イベント情報や魅力を発信する手法が重要で、ターゲットやプロモーションを考える必要がある。また、熊本駅と熊本城をいかに快適に散策してもらうようにすることは市の役割の一つと思う。	広く多くの方をターゲットにした広報戦略を考えることは非常に重要であるため、九州エリア全体に熊本の情報を発信する手法を考えています。また、楽しみながら散策できるポイントを知ってもらうために表示を整備するなど、さまざまな工夫をしながら取り組んでまいります。	経済観光局
22	市内の企業の大半が中小企業であり、若者の県外への雇用流失を防ぐために、中小企業で働く意義、働き甲斐などを学んでもらいたいと思う。そのために、若い世代におけるキャリア教育を行ってほしい。	学校教育では基礎学力だけではなく、職業観を持つことや自分たちで生きていく力を身に付けることが非常に重要だと思っている。企業や関係機関の皆様と連携を図りながら、職業体験学習や就職の面談会などを通じて地元の中小企業のことを多くの若い人たちに知ってもらう取り組みを進めてまいります。	経済観光局
23	中小企業・小規模企業振興基本条例をより一層効果的に活用できる内容にするために、分科会や個別の内容でチームに分けるなどをして、皆さんの知恵を集めるといった仕組みを作ってはどうか。	これまで中小企業に関わるさまざまな問題について検討を行っているが、ご提案のように、分科会などを作り、より専門的に議論することも必要であると思う。分科会のような会議体をつくるのか、もしくは、私たちが各団体のところに出向き意見を聴取するのか、意見を十分に反映させるための方法を検討してまいります。	経済観光局
24	生産者は、高齢化も進み、減少しているが、選果場の従事者も集まらない。働き方改革による残業時間の制限もあり、人材不足の状況にある。そのため、トラックへの積み込みも遅れてしまうこともある。そのような中、期待していることはレンタルパレットを使ったパレット輸送である。しかし、パレットへの積み込みを手動で行っている、その労力がかかってしまう。熊本市には優秀なロボットメーカーもあるので、そのような企業に協力をいただき、進めてほしい。	選果場の人手不足は深刻であり、労務管理にも気を使わなければならない中で、省力化や自動化が重要である。アシストスーツのようなものがあれば、今まで選果場で働くことが難しい人も働くことができるようになるかもしれない。また、地場企業との連携などを検討していくことも良いことだと思う。経済セクションの打合せはあるので、そのようなときに、熊本の農業のために何かできないか、ノウハウをお持ちだと思うので、つなぎを頑張ってください。	経済観光局

市長とドンドン語ろう これまでの主な意見

NO,	参加者意見	市長	担当局
25	<p>今年は国際スポーツ大会が開催されますが、盛り上がりが少ないと感じています。皆で盛り上げるために、例えば「地域」や「通り」ごとに応援する国を決めて、盛り上げるのはいかがでしょうか。</p>	<p>「地域」や「通り」を国別に分けて応援し盛り上げるのは面白いと思います。</p> <p>実は、去年の秋に日仏自治体交流会議を開催した際、新市街、下通、上通の皆さんにご協力いただいて、たくさんのフランス国旗を通りに掲げたところ、フランスの方々にとっても喜んでいただきました。このようなことで歓迎ムードが出ておもてなしにつながるとと思います。他にも応援が楽しくなるような仕掛けを考えていきたいと思っています。</p>	経済観光局
26	<p>北区植木町には、西南戦争資料館、田原坂公園、植木温泉など、観光客を誘致する魅力ある施設が多くあります。</p> <p>北区植木町の観光政策をどのように考えていますか。</p>	<p>観光政策については、ストーリー性を持たせることが重要であると考えています。</p> <p>例えば、今はNHK大河ドラマで「西郷どん」を放送しており、西南戦争を考える良い機会です。</p> <p>田原坂は西南戦争をきっかけに日本赤十字の発祥の地となりました。世界赤十字の発祥の地ソルフェリーノの丘があるイタリアや日本赤十字社からは、本市との連携を図りたいとの声をいただいております。</p> <p>田原坂とソルフェリーノの丘が結びつき、イタリアの方が熊本にお越しいただけるような仕組みづくりが必要であると考えています。</p>	経済観光局
27	<p>私は防災意識向上を目的としたボランティアサークルに参加しており、若年層の防災意識向上に取り組んでいます。</p> <p>若年層の意識向上が災害時に役立つと考えていますが、市長はどのように考えていますか。また、市の防災対策として熊本地震後に新たに実施した施策などはありますか。</p>	<p>熊本地震の際には、中高生の皆さんに避難所の運営や物資の運搬にご協力をいただくなど大変お世話になったこともあり、私も若年層への防災意識向上の働きかけは大事だと思っています。</p> <p>市の防災対策としては、地震後に地域防災計画や災害時に応援・受援をする計画など全ての計画の見直しを行いました。また、災害時に約20万人が2日間過ごせるように備蓄を増やしたり、スーパーなどの民間企業に、商品を非常用物資として提供いただく協定を交わしたりするなど、非常時に備えています。</p>	政策局
28	<p>防災教育については、学校での教育だけでなく、防災士を活用して地域で教育を行うことも必要ではないか。</p>	<p>防災士が地域での防災教育に関わることは重要ですので、防災士へのフォローアップ研修などを通じて、防災士の活躍を促進してまいります。</p>	政策局
29	<p>熊本地震の記憶の風化が進んでいる。市民の記憶に残るような仕組みが必要では。</p>	<p>現在検討している「熊本市防災基本条例（仮称）」の中で、毎年4月16日を「熊本地震の日」とするよう検討しており、風化防止や災害へ備えるための啓発に取り組んでまいります。</p>	政策局
30	<p>小学校が指定避難所になっているが、トイレが体育館の外にあり、暗くて古いので整備してほしい。</p>	<p>避難所となる学校体育館のトイレについては、和式が多いなどの課題も多いため、各避難所の状況を確認しつつ、今後整備を進めてまいります。</p>	政策局

市長とドンドン語ろう これまでの主な意見

NO,	参加者意見	市長	担当局
31	他の地域の防災活動を参考にしたいので、先進的な取り組み事例を紹介してほしい。また、平成28年熊本地震の際に、地域の企業から避難場所を提供してもらい助かった。	地域の防災活動に関する取り組み事例を共有できるよう、市のホームページ等に掲載してまいります。また、熊本地震以降、多くの企業から災害時の物資や防災井戸、避難場所の提供等について協定締結の協力をいただいております。市民の皆さんへの情報提供に努めてまいります。	政策局
32	外国語の情報はあった方がいいが、外国語だけの表記があればいいという勘違いが起きている。外国語だけの表記ではなく、日本語に英語やひらがな付きのやさしい日本語を付け加えてほしい。	外国語で表記する場合は、日本語を併せて表記する方がわかりやすいため、市ホームページの外国語版ごみ出しカレンダーについては日本語版を追加しました。お気づきになられたことは熊本市外国人総合相談プラザにお伝えいただくと、関係機関に知らせ、外国語表記の推進や改善に努めてまいります。	政策局
33	留学生が熊本で就職する際にビザの取り方や申込みに関する英語での情報がなく、自分一人では仕事を探すが難しいので支援をいただけませんか。	現在、熊本市外国人総合相談プラザでは在留手続きをはじめ生活全般に関する相談を受け付けており、英語のほか多言語で対応している。ビザの取り方など外国人のための在留資格等に関する専門的な相談については行政書士が対応する相談日もあるので、ご活用いただきたい。	政策局
34	現在、市立の2つの高校では、アメリカ・サンアントニオ市への留学交流が行われています。国際交流への意識が向上していると思いますが留学できる人数に限りがありますので、他に交流できる国を増やすなどの取り組みはできますか。	サンアントニオ市と熊本市は姉妹都市で、交流することで地域文化などいろんなことが参考になると思っています。本市には他にも姉妹都市・交流都市がありますので、希望があれば要望していただきたいと思っています。海外に行っているいろいろな経験をすることは良いことですので、できるだけ皆さんの希望が叶えられるようにしたいと思います。	政策局
35	市長として働く上での原動力はどんなことですか。	熊本市をどの都市よりも素晴らしい都市にしていきたいという強い郷土愛や、多くの皆さんと対話し協力しながら問題を解決することで、市民の方々が住みやすくなったと感じていただくことなどが原動力になっています。また、皆さんから感謝の言葉や厳しい意見などをいただくことで、やり甲斐にも繋がっています。市長として市を引っ張っていくという強い使命感を持ち、若い人からお年寄りの方まで楽しく生活できるようなまちづくりを進めていきたいと思っています。	政策局
36	私は災害を経験し、高齢者や障がい者など災害時に支援が必要な方にとって、初動が大事であると強く実感しました。災害時は、瞬間的な判断力を失うため、緊急性がある場合には、例えば「願います」というより、強い命令口調で避難を呼びかけるなど、工夫した情報伝達を行ってほしいです。	熊本地震を経験し、私も初動と被災している皆さんへの情報発信の方法が大切であると実感しました。地震をはじめ、水害や大雨の際も川沿いなどの危険地域の皆さんには、早めに避難していただくよう避難所開設の情報をテレビや市ホームページなど、さまざまな手段で情報提供していきます。今後も多くの方々にわかりやすい情報が提供できるよう工夫してまいります。	政策局

市長とドンドン語ろう これまでの主な意見

NO,	参加者意見	市長	担当局
37	私たち学生の意見や力を市政に役に立てたいと思った時、今後どのような方法で参加すればよいでしょうか。	市ホームページなどに「パブリックコメント」として市の施策に対する意見を募集していますので、ぜひ内容を見て意見をお聞かせください。また、市ではさまざまな内容のワークショップを開催しています。それらに参加し直接ご意見いただくことが、市政運営に活かされ市民サービスの向上につながります。 これからも、学生の皆さんが市政に参加しやすい方法を検討していきますので、皆さんからもご提案をいただきたいと思います。	文化市民局
38	歴史が息づく町において、新たなマンション入居者と地域住民との融和がもっと必要だと思う。	新しい住民の方と地域の皆さん方が交流する機会を積極的に作る必要がある。区やまちづくりセンター、他部署が連携して新しい住民に様々なツールで呼びかけをすると、このエリアに住むことが価値のあることだと認識されていく。	文化市民局
39	川尻地区の職人育成の面から、工芸会館を市としてバックアップしてほしい。	米蔵や工芸会館との連携や米蔵周辺の環境を整えていくことはまちの魅力を高めるうえで大事なことであるので、ともに考えていきたい。	文化市民局
40	これまで利用していない人たちも利用しやすくなるよう、利用時間の枠を現在の3分割（午前・午後・夜）からもっと増やしてはいかがか。一般サークルも年間での部屋の確保ができるようお願いしたい。	利用時間の枠や年間での部屋の確保については、実際に利用されている皆さんのご意見を反映できるよう検討したいと思います。	文化市民局
41	公民館の利用者は減少している。公民館が何をしているのか分からないからである。もっと活動を広報していくことが必要である。公民館での学習成果について、発表や展示により、地域住民に知ってもらうことが必要。それが公民館と地域を結びつけることにつながる。	広報については、市政日よりだけでなく、LINE等を活用するなど、効果的な手法を考えたいと思います。皆さんも身近な人への声かけをよろしくお願いします。また、発表や展示の場により多くの方に活動を知ってもらうことは、「自分も参加してみよう」と公民館に出かけるきっかけになると思います。	文化市民局
42	昨年から自主講座がなくなると受け取れるような話が出ており、危機感を募らせていた。	「自主講座がなくなる」というような誤解があったようですが、自主講座はとても大事だと思います。新しい人たちが参加しやすく、利用者のすそ野を広げていくための取り組みにご理解いただきますようお願いいたします。	文化市民局
43	制度や法律が変わっても歴史的に長い年月をかけ蓄積された人々の思い込みは根深いのですが、そこを大きく変えていくためには「教育」が必要です。スピード感を持って教育の質を上げるためには、今以上に多様化していく必要があると思えます。熊本市が目指す「男女共同参画」における教育の方向性など、目指すものがあればお聞かせください	現在、さまざまなプログラムを教育の中に取り入れていく取り組みや、制服、校則について見直す方向となっておりますが、先生たちの意識も変わる必要があります。ジェンダーバイアスが根強くあることについては、教育、社会意識の部分をどう変えていくのが大きなテーマです。教育現場だけではなく、子どもたちを支えている保護者や地域の皆様も子どもたちに大きな影響を与えており、社会全体で環境を整えることが、教育を中心に据える中でもとても大事なことだと思います。	文化市民局

市長とドンドン語ろう これまでの主な意見

NO,	参加者意見	市長	担当局
44	テレワークの導入で、多様な働き方ができる環境を構築できることが実証されましたが、その多様な働き方というのは女性男性問わず、ポジティブアクションに十分生かされることだと思います。一方で、テレワークにより女性の負担が増えているといった事実も痛感していて、コロナ禍の中で家事・育児において、男女の役割の違いにとっても大きな負担を感じるようになりました。新型コロナウイルス感染症の収束後も、感染症対策ではなくポジティブアクションにつながるという観点から、テレワークを続けられますか。	テレワークに関しては、まさにポジティブアクションにつながっていると感じています。皆さんの抵抗感も随分少なくなってきた、少しずつですがディスカッションも上手くできるようになってきました。これからは、新しいテクノロジーを使ってコミュニケーションの手段を変えらるとともに、テレワークの弊害についてもポジティブに発信し、社会インフラとしていかに定着させることができるかが重要になってくると思います。また、家事等への負担感が減るような取り組みとして、行政もムードづくりを進めていくことが必要だと思います。	文化市民局
45	パソコン講座やダンス講座など学校の部活動では対応していないようなことを、放課後の時間を使って手軽に参加できる取り組みはありませんか。	市内各地にある公民館でさまざまな講座を開催していますので、ぜひ利用してほしいと思います。また、インターネットを活用し、世界中のいろいろな講座を受けることができますので、そのようなものを利用するのも良いと思います。	文化市民局
46	最近の新聞で70歳以上のバスの優待券（さくらカード）が廃止になるとあった。本当にそうなるのか。	さくらカードについては、外部有識者を中心に「高齢者及び障がい者の社会促進等に関する検討会」を設置し、検討しているところ。何でも廃止するというのではなく、さまざまな視点から高齢者・障がい者の方の外出や社会参加につなげていくかを考え検討しているところ。なくすのが前提というわけではなく、検討会で考え、出されたご意見を踏まえた上で進めていく。	健康福祉局
47	月1、2回子育てサークルで活動をしています。子育てに関する相談場所が中学校区に1つもないので、虐待防止を考えると、相談場所などが必要です。現在熊本駅周辺で子育て世代の家族が増えています。駅前などにお母さん方が気軽に集える場や相談できる場所があればと思います。	マンション立地などが進み子育て世帯が増えてきている中、子育て支援の一つとして、母子を孤立させない場所づくりが必要と考えています。どういった場所がふさわしいか公的な場所だけでなく民間の場所も含めて、子育てにやさしい場所づくりを検討していきたいと思っています。	健康福祉局
48	私たちの老人クラブの会員が5年間で100名減少しました。これからもこのような状況が続くと、5年後10年後に老人クラブが存在するかどうか心配しています。なんらかの支援をしてほしいです。	人口の高齢化が進む中、健康づくりや生活面など地域での助け合いを行うためには、老人クラブなどの組織をさらに活性化させることが大切です。熊本地震を経験し、人と人のつながりの大切さを感じて老人クラブへ新しく加入している方もおり、今後、市老人クラブ連合会などにもご意見を伺い、どのような支援が可能か検討していきたいと考えています。	健康福祉局
49	食育の推進に関して、熊本市が作成しているPRパンフレット等が若者の視点で見ると、あまり面白くないように感じ、レシピの写真等が、あまり美味しそうに見えないため、改善が必要ではないかと思う。	大学生自身にPR動画などを作成してもらい、コンテンツ化するなど、新たな取組が必要と感じた。	健康福祉局

市長とドンドン語ろう これまでの主な意見

NO,	参加者意見	市長	担当局
50	若者向けに、もっとPRが必要だと感じた。大学構内にポスターを掲示するなど、PRできる場所もあると思う。紹介ポイントなどの仕組みを取り入れることも有効だと思う。	皆さんの意見に加え、誰を通して認知させるか、若者に影響を与える者などを活用することも有効だと思う。	健康福祉局
51	私たちの校区では「ふれあいウォーキング」に取り組んでおり、歩数を距離に換算し、その距離に応じた地域の特産品をプレゼントするなどの工夫をしている。目標を作れば楽しみながら実施できるし、歩数換算をすることで脳の活性化にも繋がるため、このような取組に助成してもらえないか。	「ふれあいウォーキング」の取組をお聞きした印象として、分かりやすさ、目標の明確さ、楽しくできること、この3つが揃っていることが大変大事なことで感じました。今後、健康ポイント制度を進める上でアイデアの1つにさせていただきます	健康福祉局
52	食事による健康作りを広めたいのですが、予防医学や医療費の削減にもつながるため、食事と関係した健康ポイントの付与や農業・健康・医療を含めた取り組みを推進できませんか。	現時点では健康ポイントに食事に関する項目は入っていませんが、高血圧や成人病が増えた自治体で食生活の改善に取り組んだ結果、成果が出ているという事例もあり、食事は健康のために重要だと考えています。他都市の状況やいただいたアイデアを参考に取り組みを進めてまいります。	健康福祉局
53	飼料価格が大幅に上昇しているため、行政の支援をお願いしたい。	飼料の種類などによって、現在実施されている国県の支援の対象外となる場合があると承知している。昨今の飼料価格の高騰は非常に深刻であり、本市としても局面に応じた効果的かつ効率的な独自の支援対策を検討するなど、畜産経営の安定化に努めたい。	農水局
54	補助事業の申請手続きに時間と手間がかかる。サポート体制を強化してもらいたい。	畜産経営に楽しみながら、補助事業に取り組むのは本当に大変だと思う。補助事業が一層活用しやすくなるよう、国・県・市で連携してサポートしていきたい。現場からの声が改善に向けた検討材料になるので、日頃から遠慮なく担当に相談してもらいたい。	農水局
55	国の補助事業のハードルが高く、なかなか補助金の採択がおりない状況にある中「熊本市夢と活力ある農業推進事業」は、農家一人ひとりが大変助かっている事業である。今後も予算を確保し、きめ細かな支援を継続してもらい、できる限りの増額を検討していただきたい。	「熊本市夢と活力ある農業推進事業」は、もともと国の補助事業のハードルが高いということから取り入れてきたものであり、農業従事者の方には大変好評いただいている事業でもありますので、引き続き予算の確保や事業の充実に努めてまいります。みなさまには事業を活用したことで生産性が向上した事例などの情報提供についてご協力をお願いいたします。	農水局
56	本市の農産物について、これまでトッププロモーションで、幅広い品目のPRをしてきたと思うが、気づいた点や今後のPRの方針があれば教えてほしい。	豊富な農産物は本市の強みであり、その強みを広くアピールするためにも、旬のものを旬の時期に発信することが大事だと思いますので、みなさまには旬の情報を提供していただき、その情報をSNS等で発信していければと考えています。また、トップセールスと言ってもトップだけが働きかけるのではなく、農業従事者のみなさまと一緒に働きかけることで、より効果が高まると思います。さまざまな情報を共有し効果的に発信するとともに、これまでに進めてきた農産物のブランド化や販路拡大等にも引き続き取り組んでまいります。	農水局

市長とドンドン語ろう これまでの主な意見

NO,	参加者意見	市長	担当局
57	地域の農業者間で農業生産法人を立ち上げ、就農希望者を受け入れることで、耕作放棄地や後継者不足の解消につなげたいと考えている。農業を継続できる環境づくりと人材育成に取り組む予定だが、市も何らかのサポートをしてもらえないか。	農業生産法人による新規就農希望者の受け皿づくりは、就農者が地域コミュニティの中で支援や協力を受けながら技術を学べるのに加え、労働力不足解消にもつながる良い取り組みだと思う。本市でも支援が可能な事項があるかもしれないため、そのような取り組みを行う際は具体的な計画を早めにご相談いただきたい。	農水局
58	2/27から大玉すいか、3/16から小玉すいかの出荷が始まっている。JA鹿本の園芸部会としては、4/11に山鹿市長とJA鹿本組合長が東京へトップセールスに行く予定である。熊本市長へもご案内があったと思うが、マニフェストにもあるように、是非、今後、トップセールスを実施してもらいたい。	熊本市にはJA鹿本、JA熊本市、JA熊本宇城があり、行政の範囲とずれているが、JAとの連携を更に深めていきたい。4/11は日程が合わず大変申し訳なく思っている。早めに年次計画みたいなものを出してもらえると日程を調整しやすくなる。個別でトップセールスを行うことも悪くはないが、首長同士が連携したPRなど、一気に行うことによる効果もあると思うので、今後も戦略を考え、トップセールスを行っていきたい。また、SNSの活用やメディアで取り上げてもらうことも重要であり、メディアも活用していきたい。市長に宣伝してもらいたいものがあれば、積極的に持ってきてほしい。 また、農家の皆さんが農産物をどうやっておいしく食べているか、食べ方や見分け方などに興味がある人が多い。このようなこともPRできる。	農水局
59	私は、県が進めている地域の誰もが気軽に集い支えあう地域の居場所づくり「地域の縁がわづくり」を通して、民間などと連携した活動を行ってきました。教育環境の充実には、学生や高齢者など地域の力を活用する施策が必要ではないかと思えます。市長は学校教育についてどのような施策を考えていますか。	学生や高齢者の方々が子どもたちの学習支援をするのは、非常に良いことだと思います。 本市では、学校教育の部分でICT教育の充実を図っており、民間企業と連携して教材を開発しています。今後は大学などとも連携しながら、子どもたちの教育環境を充実させていきたいと考えています。	教育委員会
60	昨年度は、ICTを一つの手段としてタブレット端末を活用しながら、さまざまな授業に取り組みました。例えば、2年生の算数では、電子黒板に買い物の場面を商品のイラスト付きで映し出し、おこづかいでこの商品は買える、あの商品は買えないなどを児童に考えてもらいました。その結果を児童同士でタブレットを使って見せ合い、それぞれの考えの違いを見ることで、自分の考えを相手に伝えたいという思いを引き出すことができました。これから1人1台タブレット端末を持つ環境になるため、ICTを有効に活用した授業づくりにチャレンジしていきます。	ICT機器は導入することが目的ではなく、活用法をどれだけ思いつくかが大切です。必要があれば、新たなアプリや教材をインストールし、ポジティブに活用してほしいです。例えば、教育センターの近くには約400年の歴史を持つ熊本城があり、また、熊本には偉人もたくさんいます。このような地域の歴史や偉人の方々の業績を学び、学んだことについてプレゼンテーションすることで表現力を養う。そして、自ら学んだことを動画にし、地域の魅力を発信する。このようにICTツールをうまく活用することで、子どもたちのあらゆる「学び」が身につくような取り組みを学校では実践してほしいと思います。熊本から教育を変えていく、そのような意気込みで一緒に取り組んでいきましょう。	教育委員会
61	母国から子どもを日本に連れてきた時に、日本語を話せないまま中学3年に編入し、すぐに高校受験になってしまうことがある。そこで、教育委員会での手続きの際に高校入試に関する案内や編入に関するアドバイスをしてほしい。	高校進学システムについては、今後、熊本市外国人総合相談プラザのほか、さまざまなところで周知を図ってまいります。また、子どもの語学力等の状況や保護者との話し合いを行いながら、助言等を行うとともに、教育委員会と同プラザとの連携を図りながら、子どもの教育に関する取り組みを充実させてまいります。	教育委員会

市長とドンドン語ろう これまでの主な意見

NO,	参加者意見	市長	担当局
62	保護者としては、新しいICT教育についてセキュリティの問題やインターネットに対する不安があるので、保護者向けの説明会や周知等、学校単位で分かりやすく教えてもらえないか。	相手の目を見て話をすることが対話の基本ですが、ICT等を活用しコミュニケーション能力を高めていくこともこれからの学校教育では重要と考えています。インターネットに関するリスクやタブレットの活用等に関しては、モデル校による検証も踏まえながら保護者の不安が解消されるように努めていきます。	教育委員会
63	教育現場でも多様化やグローバル化が進んでおりICT教育や英語教育の必要性を理解してはいますが、基礎学力の充実の方が大事ではありませんか。	英語教育にはコミュニケーションのスキル向上が重要であり、早くから英語に触れておく必要があります。そのため、小学校の教科にも加えられており、本市も基礎学習の一つとして取り組んでおります。また、ICT教育は単にタブレットを児童生徒に使わせるだけではなく、タブレットを活用し試験結果から自分の弱点を把握するなど、子どもたちが自ら学びを深め、基礎学力を高めるための道具であると考えています。	教育委員会
64	去年の夏に開催された「九州都市中学生交流大会」に参加しました。 この大会は昨年で終了し、今年は開催されないと聞きました。私にとって、この大会に参加した経験はとても貴重な経験になりました。 後輩のためにも、大会開催の継続をお願いしたいと思います。	この交流会は平成10年から九州内の6都市で始まりましたが、他都市の離脱により開催が困難となりました。 しかし、他都市の中学生と交流することは、大変有意義なことであると考えています。 今後、違う形で若い世代の交流ができないか検討するとともに、他都市の市長に働きかけたいと思います。	教育委員会
65	江津湖の近くに長年住み、これまで全国の湧水池をいろいろと見てきた。湧水池でありながら河川のように水が流れる江津湖は、さまざまな動植物が息をする全国的にも珍しい場所である。その江津湖では、昔と比べて湧水量が大幅に減少してきた。この危機的状況に対応するためにも、専門家集団を市役所内につくってほしい。	地下水を研究することは、私も重要と考えており、平成24年にくまもと地下水財団を発足させ、調査研究の成果を踏まえた地下水保全対策に取り組んでいます。この財団は、熊本全体の地下水を守っていくことを目的としています が、その中でも江津湖については、いろいろな先生方に調査・研究していただいておりますので、その成果を行政と皆様で情報共有しながら地下水保全に取り組むことが重要と考えています。	環境局
66	資源物収集日に資源物の持ち去り行為が発生しています。何か良い解決策はありませんか。	他の地域でも同じようなことが発生しており、特に通学路での持ち去り行為は、子どもの登校と時間帯が重なることもあり大変危険でもあります。 環境部門では、ビデオカメラで持ち去り行為を撮影しパトロールを強化するなどの対策を検討しております。ルール違反を許さない仕組みづくりや警告を行っていくことが必要と考えています。	環境局
67	プロスポーツイベントの開催などにより、市電を一時的に多くの人々が利用することが予想される場合に臨時便を運行することで、多くの人に利用してもらえんと思います。	東京などでも野球の試合やコンサートの日程と併せて臨時便を走らせることがあります。今回の「ドンドン語ろう」会場であるこの電車も貸切で臨時的に運行していることを考えると、いいアイデアだと思います。	交通局

市長とドンドン語ろう これまでの主な意見

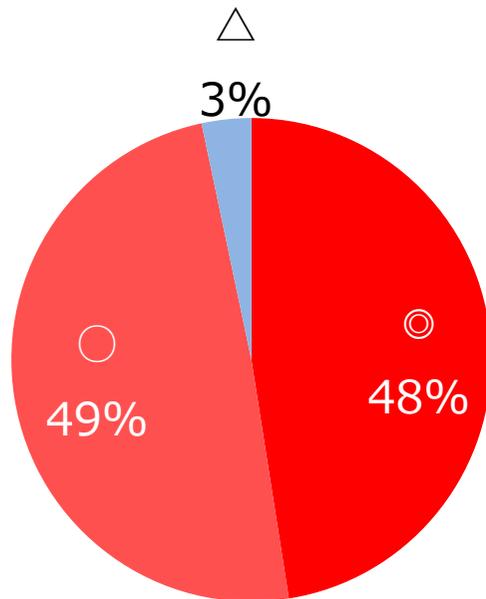
NO,	参加者意見	市長	担当局
68	市電路線の延伸について、現在健軍町電停から市民病院までの延伸が検討されていますが、広島市や富山市など先進的な地域を参考に、路線がループになっている区間があるとなお良いと思います。水道町辺りから浄行寺→子飼橋→熊本学園大→味噌天神を通り水前寺へ抜ける路線であれば、沿線に高校や大学、周辺には県立劇場や合同庁舎があり、利用客の増加が見込めるため将来性があると思います。	住宅地や学生が通学するような地域を公共交通が通っていることが重要であり、どんな公共交通機関を使っても簡単に乗り換えを行えることが大事なことです。市電だけで環状線を実現させるのは困難ですが、市電・バス・JR・電鉄が一体となりスムーズな乗り換えが実現できれば、十分に利用してもらえんと思います。	交通局
69	市長の説明の中で、まちづくりセンターを設置して、職員の配置を考えて、行政サービスや住民サービスを向上したいということがあった。城南まちづくりセンターのお二人には大変お世話になっている。縦割り行政では解決できない問題を串刺し行政でやっていくというのは、市長の考えだと思うが、改めてそこを確認したい。	市民の皆さんがどこに相談に行くか考えたときに、横串にさすということコーディネートの役割があると思う。そういうことをまちづくりセンターでやっていく。 また、私がいつも言っているのは、区役所の各区や各局で決定していくことをもっと情報共有しなさいということ。縦割りは効率的に進められるため、縦割りが悪いわけではなく、縦割りという意識が悪い。横と連携をして、隣の仕事も自分の仕事として引き受けるくらいの気持ちで、自分の専門ではなくとも、隣のプレーヤーにパスを回すという意識が大事。そういうことがだんだんできてくると、非常に円滑に進んでいくし、行政の無駄も改善されるものだと思う。ルールでできないのであれば、ルールをどのように変えようかなど、発想の転換をしていくようにしていきたい。	南区役所
70	まちづくりをするときに一番心がけていることは何か。	まちづくりで一番心がけていることは、地域の皆様の意見をしっかり聞いて受け止めるということ。すぐに解決できることやすぐには解決できないことなど色々あるが、聞きっぱなしとか言っぱなしではなく、きちんと対話をしていくことが大切。 また、行政だけが何でもやるのがまちづくりではないと思う。地域の皆様が自分たちでこのまちをどうするかということを考えてもらうようにしたいし、その中で自分たちでは解決できないことを行政ができる部分をやっていく。そういうことを踏まえて地域担当職員が直接地域に向いて話をするし、学校でも地域担当職員に来てもらって話をしたいということであれば出向きたいと思うので呼んでいただきたい。 やはりお互いに納得ができるように話をしていくことが大事だと思う。	その他

達成状況の評価方法

全120項目を市民の視点から、以下の4段階で評価

◎	マニフェスト内容は実現していると評価できるもの。
○	実現に向け取組を進めており、概ね成果が認められるもの。
△	着手はしているものの、目に見える形での実績がないもの。
×	着手していないもの。または実現が極めて困難なもの。

全体内訳



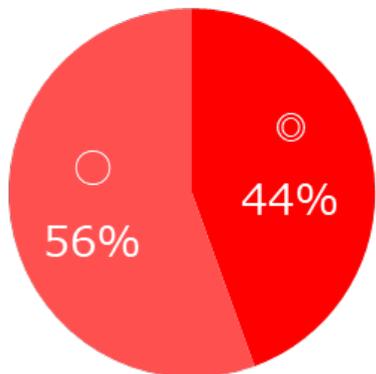
○実現及び概ね成果が認められるものは、**116項目(96.7%)**

△目に見える形で実績がないもの、実現が困難なものは、**4項目(3.3%)**

判定	項目	割合
◎	57	47.5%
○	59	49.2%
△	4	3.3%
×	0	0.0%
小計	120	

分野別内訳

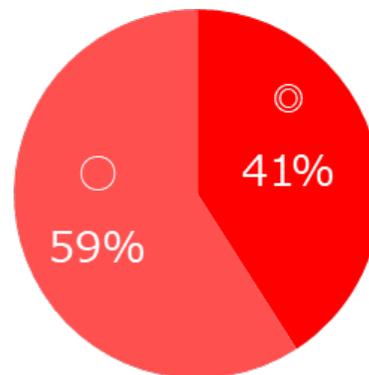
1 暮らしに安心と潤いのある社会の実現



◎実現及び概ね成果が認められるものは、**36項目(100%)**
 ○目に見える形で実績がないものは、**0項目(0%)**

判定	項目	割合
◎	16	44.4%
○	20	55.6%
△	0	0.0%
×	0	0.0%
小計	36	

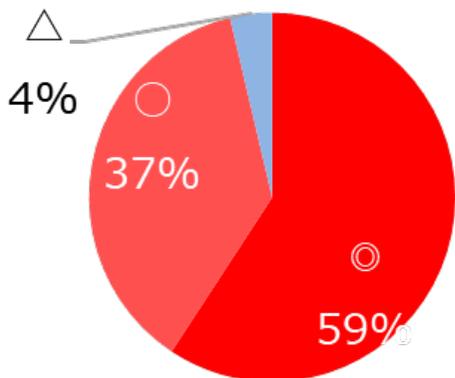
2 人権が尊重される豊かで暮らしやすい社会の実現



◎実現及び概ね成果が認められるものは、**22項目(100%)**
 ○目に見える形で実績がないもの、実現が困難なものは、**0項目(0%)**

判定	項目	割合
◎	9	40.9%
○	13	59.1%
△	0	0.0%
×	0	0.0%
小計	22	

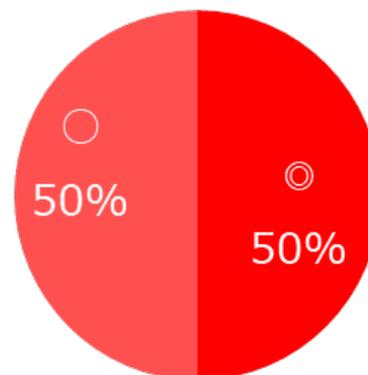
3 暮らしに活力と勢いのある社会の実現



◎実現及び概ね成果が認められるものは、**26項目(96.3%)**
 ○目に見える形で実績がないもの、実現が困難なものは、**1項目(3.7%)**

判定	項目	割合
◎	16	59.3%
○	10	37.0%
△	1	3.7%
×	0	0.0%
小計	27	

4 市の組織

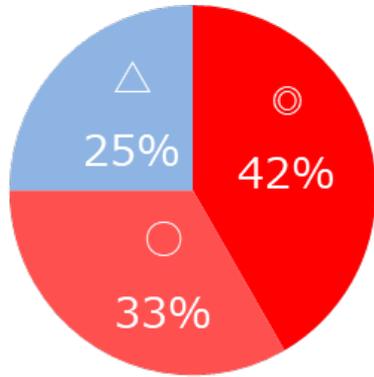


◎実現及び概ね成果が認められるものは、**16項目(100%)**
 ○目に見える形で実績がないもの、実現が困難なものは、**0項目(0%)**

判定	項目	割合
◎	8	50.0%
○	8	50.0%
△	0	0.0%
×	0	0.0%
小計	16	

分野別内訳

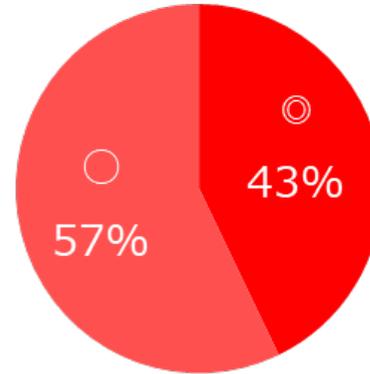
5 市職員への信頼と期待



◎実現及び概ね成果が認められるものは、**9項目(75.0%)**
○目に見える形で実績がないものは、**3項目(25.0%)**

判定	項目	割合
◎	5	41.7%
○	4	33.3%
△	3	25.0%
×	0	0.0%
小計	12	

6 市の財政



◎実現及び概ね成果が認められるものは、**7項目(100%)**
○目に見える形で実績がないもの、実現が困難なものは、**0項目(0%)**

判定	項目	割合
◎	3	42.9%
○	4	57.1%
△	0	0.0%
×	0	0.0%
小計	7	

MANIFEST2018達成状況一覧

No.	内容	判定	考察
1	質の高い保育を実現するため、保育を質・量の両面から支える保育士について、公立保育園と民間保育士養成機関の連携のもと、公立保育園を人材育成や養成の場として活用し、例えば本市独自の奨学金制度を導入するなど、質の高い人材の確保を図ります。	○	公立保育所として、保育実習生の受入や養成機関と連携した各種研修を実施するなど、人材確保・育成を通し保育の質の向上を図っている。
2	さらなる保育ニーズ拡大が見込まれる中、各区で積極的なマッチングを行うなど、引き続き実質的な「待機児童ゼロ」を継続します。	◎	2019年度から中央区、東区に利用者支援員2名追加配置し、ニーズに応じたマッチングを実施。2020～2022年度(4/1時点)は待機児童ゼロを実現している。
3	子どもたちが健全に安心して保育を受けられるようにするため、市から保育所等へのチェック体制を強化し、子どもを安心して預けられる保育環境を確保します。	○	感染拡大防止の観点から複数人の長時間の立入調査ができない中、認可外保育施設の新規施設や証明書未交付施設等を中心に立入調査を実施し、国の定める基準を全て満たす施設に対し、「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書」を交付している。証明書の交付については、より迅速な交付ができるよう班編成、審査手順の見直しを行った。
4	既存の子育て支援センターの充実・強化等により自宅で子育てをする保護者を含めて、誰もが集まり、相談できる場をつくります。	○	子育て支援センターでのニーズに応じた講座や行事に加え、職員のスキルアップにより相談事業を強化。感染拡大に伴う休館時でも、電話での子育て相談を継続している。
5	基礎学力を徹底するため、主に復習を中心とし、また市独自の学力テストと運動した課外授業を実施します。	○	学力調査の結果とリンクした復習ドリル(学習アプリ)の活用に加え、放課後や長期休業期間を利用した「学びたいむ」により個に応じた学習支援を実施している。
6	専門家とも連携して、特別支援教育、いじめ、不登校、引きこもり対策を強化します。	○	第2次熊本市特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教育の更なる充実に加え、SSWの配置人数及びSGの活動時間の拡充を図り、いじめ・不登校・引きこもりの対策を強化している。
7	英語教育やICT教育など、時代の要請に対応した教育内容を充実するとともに、学校教育全体を通じて、子どもの主体性を重視した活動を推進します。	◎	外国語担当教員対象のセミナーを開催するなど英語の指導力向上のための取組を進めている。1人1台のタブレット端末を小中学校は令和3年1月末、市立高校は令和3年3月末までに整備を完了した。
8	必由館高校、千原台高校、総合ビジネス専門学校について、独自性と専門性を高め、質の高い教育を実現するよう、抜本的な改革を行います。	○	令和3年6月に市立高等学校・専門学校改革基本計画(千原台高等学校・総合ビジネス専門学校編)を策定した。必由館高等学校については、計画策定に向け継続協議中。
9	未来の熊本市の中核を担う人材の育成・確保のため返還不要の市独自の奨学金制度を設けます。	◎	令和4年度から、高校等に進学する生活困窮者等を対象に、高校等に入学に必要な物品を購入するための支援金を給付する新たな奨学金制度「熊本市高校等進学支援金」を開始する。
10	教員の働き方改革と、質の高い人材の確保・育成を進めます。また、体罰や暴言などの不適切な指導の防止を徹底します。	○	「学校改革！教職員の時間創造プログラム」に基づく取組により、教職員の時間外在職時間は減少傾向にある。令和2年度より「熊本市体罰等審査会」を設置し、体罰・暴言等の認定を行う体制を整備した。教職員の採用倍率は減少傾向が続いている。
11	各区、各地域の実情に応じた「まちづくり」を強力に推進するため、人事配置を含め市役所組織体制を柔軟に見直します。	◎	地域担当職員の増員や、令和3年度に土木センターを区役所組織に再編するなど、各地域のニーズを的確に把握し、迅速な対応ができる体制を整備した。
12	自治会や地域のまちづくりを担う人材の育成・確保のため、例えば、青年会議所や法人会などの団体や企業などとの連携を図ります。	○	令和3年4月に熊本青年会議所と「まちづくり連携に関する協定」を締結し、まちづくりを担う人材の育成・確保に向けた協力体制を強化した。
13	立地適正化計画に基づき、企業進出や住居の確保がしやすくなるように、様々な規制を見直し多核連携都市づくりをより具体的に進めます。	◎	令和2年度から「まちなか再生プロジェクト」による市中心部における規制の緩和等により、老朽建築物等の更新や企業等の進出を促進している。さらに、令和2年度には、立地適正化計画に防災指針の追記するなど改定を行った。なお、令和3年度には、地域拠点での更なる都市機能の維持・確保や居住の誘導を図るため、用途地域変更や建ぺい率緩和に関する都市計画変更を行った。
14	災害に強いまちづくりのために、地震、水害等の基礎研究への補助金を検討します。	○	令和3年度には水前寺断層及び立田山断層調査を実施し、一定の評価を行った。これを契機として、令和4年度から研究機関と連携しながら継続的に調査・研究を行うことで協議を行っている。
15	各区に区民参加型の防災会議(仮称)を設置し地域の防災力を向上します。	○	令和3年度に南区で防災フォーラムを実施し、地域防災力及び防災意識の向上を図った。また、同区において、令和4年8～9月頃、市民参加型の防災会議を開催予定。他区においても、取組を検討する。さらに、校区防災連絡会及び自治協議会の役員を対象として、令和4年5月に全区で「市長とドンドン語ろう！防災版」を実施しており、これを契機に、区の防災会議の設置につなげることとしている。
16	子供や女性が犯罪の標的になるのを防止するため、街路灯・防犯灯の整備や小中学校などへの防犯カメラの設置を更に推進します。	○	各地区防犯協会により、自治会に対する防犯灯設置補助に加え、カメラ付防犯灯の設置補助や令和3年度からは防犯カメラの設置における補助金交付を開始した。また、小中学校については、令和3年度から5年計画で段階的に防犯カメラを設置している。
17	警察や防犯協会、交通安全協会等と連携して、校区や行政区を越えた防犯体制・情報提供体制を強化し、得た情報は各種団体に配信し、不審者やスーカールによる犯罪を未然に防ぐ体制を整えます。	○	県警や防犯協会と連携し、地域への情報提供や広報啓発、更には市内一斉防犯パトロールを実施した。令和3年度には、県警「ゆびー安心メール」と市LINE「くらしの安全」の連携(メール転送)を実施。
18	大阪北部地震の教訓を生かし、通学路、公共施設内の危険なブロック塀の撤去を行います。また、私有地については必要な働きかけを行うとともに撤去を支援します。	◎	危険なブロック塀の撤去は、公共施設及び学校施設はR元年度までに撤去及びフェンス設置を実施済み。私有地については、令和3年7月～9月、特に危険性が高いと思われるブロック塀267件について職員による現地調査を行った。なお、撤去費用補助については、令和4年4月末現在、約800件の助成を行っている。
19	通学路の危険個所対策、交通標識の見やすさ向上、スクールゾーンや一方通行などの安全対策を充実するため、区役所を中心に、関係部局、公安委員会・交通管理者との協議の場をつくります。	◎	教育委員会が事務局となり警察や道路管理者等(区土木センター)と構成する「熊本市通学路安全推進会議」において、5年サイクルで全小学校の通学路の合同点検を実施し、その結果を踏まえ、関係機関と連携して対策に取り組んでおり、区も交えて協議している。
20	自動車の安全性を高める技術(自動運転など)の開発等について、関係機関との協力を進めます。	○	「くまもと技術革新・融合研究会」に負担金を拠出し、ローカル5Gをテーマとした技術研究を支援。また、自動車の安全性を高める技術の開発等を、新製品・新技術研究開発助成事業の助成対象事業としている。
21	高齢者ドライバーの安全対策(運転免許証の自主返納促進など)について、公安委員会とともに取り組みます。	◎	高齢者に対する交通安全教育で、高齢者の安全対策についての説明を行うとともに、制度の広報啓発を実施し、運転免許証自主返納を促進している。
22	東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨等で重要性が再確認された「廃棄物処理」機能について、社会的インフラと位置づけ、関係事業者に対し、災害時を含めた機能維持に必要な支援を行いゴミのない美しい街を目指します。	◎	家庭ごみ収集運搬委託については、災害時の特別収集を想定し予備車要件を高めるなど体制強化を行った。また、ゴミのない美しい街に関しては、事業者等と連絡会議を立ち上げ、各地の実情に応じた環境美化対策についての協議を行っている。
23	資源ごみの持ち去り行為に対して、条例に基づく対策を強化します。	◎	令和2年3月に『熊本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例』を改正し、持ち去られた資源物等の譲受け(買取)禁止や、条例違反者の氏名等の公表規定等を設け、条例違反者に対する行政処分等を実施するなど、対策を強化した。
24	プラスチックの代替品の使用促進やマイクロプラスチックの除去に向けた研究、また、ビニール等の化学合成物の完全リサイクルを行うことで、プラスチック製品等による海洋等の汚染対策に取り組めます。特に江津湖については重点的に取り組みます。	○	イベント会場でのバイオプラスチック製食器の利用促進や、レジ袋をゴミ指定収集袋として代用する取組を推進。また、江津湖においては、令和2年7～9月にマイクロプラスチックの実態調査を実施し、令和3年4月から不法投棄監視パトロールに取り組んでいる。
25	家庭や事業所での節水対策を強力に推進します。また、県や地下水流域市町村と連携して、水源涵養対策に取り組めます。	◎	夏季の節水市民運動に加え、戸建住宅等建設時に節水機器設置等による対策を指導している。また、白川中流域における水田湛水事業や、大津町等との森林整備事業など水源涵養対策に計画的に取り組んでいる。
26	熊本市民の水を誇る水源の様子をリアルタイムで観察できるモニターを、熊本駅、中心市街地、動植物園などに設置し、「水の都くまもと」をアピールするとともに節水などの啓発に役立てます。	◎	「水の都くまもと」の魅力を盛り込んだプロモーション動画を、熊本駅前電停のデジタルサイネージで放映。熊本駅白川口駅前広場に、手押しポンプ井戸および水景施設を整備した。アジア・太平洋水サミットを契機とし、熊本市の水の魅力PRに取り組んだ。

MANIFEST2018達成状況一覧

No.	内容	判定	考察
27	国連のSDGsの理念に沿った取り組みを推進します。	◎	令和元年度にSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に選定された。第7次総合計画にSDGsを明記し、地球温暖化対策など、ステークホルダーと連携しながら取組を進めている。
28	市の文化行政を抜本的に見直し、市政の中核として位置付け「上質な文化都市くまもと」を目指します。そのため、文化行政の推進に必要な庁内の組織体制を整えます。	◎	文化部門と地域のまちづくりを推進する市民局を一体的に再編し、文化を冠する局として令和2年4月1日文化市民局を設置した。
29	熊本城ホールを核として、市民会館や県立劇場等の文化施設と連携を図り、九州の文化の発信地としての役割を果たします。	○	熊本城ホールと市民会館が連携したPIANO ON STAGEや、市民会館と県立劇場が連携した芸術文化鑑賞機会拡大事業を行った。また、市民会館においてネット環境を整備し、熊本城ホール等の文化施設と連携した大型コンベンションの誘致など、街なかの賑わい創出に繋げている。
30	熊本地震の教訓を踏まえ、地域の貴重な文化財を守るための取り組みを支援します。	◎	熊本地震の被害を受けた未指定文化財の指定に向けた調査を進めている。令和3年1月から地域の文化資源の価値と保存継承する活動を認定する「郷土文化財制度」を開始し、同3年7月に第1号認定を行った。
31	千葉城地区について歴史的価値と活用を踏まえた基本構想を策定するとともに、熊本城の復旧過程で得られた調査研究成果等の情報発信拠点を整備します。	○	平成31年1月に千葉城地区(JT跡地、NHK跡地)保存活用基本構想を策定した。今後、文化財価値の保存や熊本城の理解促進、歴史文化を伝えることを目的とした史跡整備内容を定めた基本計画を策定予定。
32	公設公民館を「地域アクティブセンター(仮称)」に衣替えし、利用の自由度を高めるとともに、スポンサー制度を導入し新しい文化の創造拠点として活用します。地域の伝統行事の保護・育成の拠点機能や、子育て支援機能も担うようにします。	○	令和3年度に公民館施設予約システムを構築した。市民へのアンケートにより公民館の現状及び課題を分析し、誰もが積極的に活用できる施設となるよう庁内協議や公民館利用者への説明会や意見交換会を行っている。
33	地域の身近な公園の使い方について、それぞれの地域の意見を伺い、禁止事項の緩和や時間による切り替えなど、柔軟な対応を行います。	○	公園利用者等へニーズ調査を実施し、公園利用に関する課題を洗い出した上で、地域や大学・小中学校と連携し新たな公園利用の検討や公園マナーの周知を行った。令和4年度は地域ルール策定(地域ニーズに応じた公園利用)に向け実証実験を予定している。
34	公園のベンチとして、ふるさと納税などの寄付を活用した「ふれあいベンチ」の設置を進めます。	○	他都市の先行事例調査及び市民へのニーズ調査を実施。令和4年度中にニーズを踏まえた事業実施を予定している。
35	江津湖周辺、雁回山、託麻三山、金峰山、立田山などに歩いて楽しめる遊歩道等の整備を行います。	○	令和元年度に策定した「水前寺江津湖公園利用・保全計画」に基づき、江津湖周辺の施設整備を実施した。また、雁回山、託麻三山、金峰山、立田山についても遊歩道や施設の整備・管理を行っている。
36	パークPFI(公募設置管理)制度を活用し、公園へのカフェ・レストラン、商業施設などの導入を進め快適で楽しい公園の整備を目指します。	◎	「水前寺江津湖公園利用・保全計画」に民間活力によるカフェなどの導入検討、「熊本市緑の基本計画」等に、公募設置管理制度(Park-PFI)等の民間活力の導入検討を位置付けた。令和3年1月～5月にかけて、公園におけるPark-PFI導入の可能性調査を実施し、民間事業者8者から事業提案を受けた。その後、学識経験者等にも意見を伺いながら、事業内容の検討を進めている。
37	未成年の人工妊娠中絶率が未だに高水準であるため、医師会などの関係機関とも連携して、学校内外における性教育を通していのちを守る教育を充実させます。	○	令和元年度から、市産婦人科医会と連携し、市立の中学校、高等学校、特別支援学校を対象に「いのちの大切さを考える講演会」を開催している。令和4年度からは、県助産師会と連携し、小学校でも実施する。
38	子どもを死なせない社会(子どもを狙った犯罪、交通事故、不慮の事故、いじめによる自殺のない社会)の実現に向け取り組むとともに、子どもの貧困対策を推進します。	○	自殺を企図する言動やいじめ等で悩む児童生徒に対して、臨床心理士による緊急対応相談を実施。子どもの未来応援基金から、子ども食堂や子育て支援等の活動を実施する団体に対し助成を実施している。さらに、県警「ゆっぴー安心メール」と市LINE「くらの安全」の連携(メール転送)、青ハットや交通指導員等による見守り活動を実施して犯罪防止や、交通事故防止に取り組んでいる。
39	福祉専門職の採用・育成を拡大し、児童相談所の体制を強化します。	○	社会福祉分野に精通した人材を確保するため、継続的に社会福祉職をはじめとする専門職の採用及び配置を行うとともに、転任者への研修の充実やOJT体制を強化した。
40	専門相談員の体制を拡充し、里親家庭に対してきめ細かな支援を行います。	◎	令和2年度から児童相談所に里親班を新設し、翌年度には児童福祉司を増員するとともに、R3年4月から熊本市フォスターリング機関へ里親養育支援業務委託を行うなど、支援体制を強化している。
41	児童養護施設に対して、現実的できめ細かい配慮を促します。	○	令和2年3月に熊本県と連携し「熊本県社会的養育推進計画」を策定し、家庭養育の推進に向けた施設の小規模化のための施設整備や職員の人材確保に係る補助を実施している。なお、児童養護施設においては、児童虐待等によりケアニーズが非常に高い子どもに対応する専門職員の確保・育成が必要であることから、引き続き、経費の補助について検討が必要である。
42	熊本地震の教訓を生かして、地域の相互扶助を再確認し、住民同士で支え合い、協働して地域で暮らし続けることを目指し、これを強力に支援します。	○	令和元年度に第4次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定するとともに、校区社協働計画の策定支援を実施。災害時要援護者避難支援制度未登録の避難行動要支援者に対し、制度への登録勧奨を行った。
43	地域と区役所の協力や、民間事業者と提携した見守りサービス等により、高齢者が安心して暮らせるよう、行政の枠にとどまらない高齢者支援を推進します。更に、高齢者への虐待行為等を防止するため介護施設等の監査を強化します。	○	「ささりあ」が民生委員と連携し、70歳以上の単身世帯の見守りを実施。民間事業者と、高齢者の地域の見守り活動に関する協定を締結(令和3年8月現在9法人)。高齢者虐待防止については、令和2年度からは動画配信等による施設への指導にも取り組んでいる。
44	「障害者差別解消法」や「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」を基礎に、関係者の意見を尊重し今ある制度や実施実態の総点検を行い、「熊本市障害者生活プラン」を作成し、それに沿った行政組織を整備します。	◎	令和元年度に「熊本市障がい者生活プラン」を作成した。プランで定める障がい福祉施策における検証の場として、毎年度障害者施策推進協議会において進捗状況等の審議を行っている。
45	手話言語条例を制定します。	◎	令和2年4月より「熊本市手話言語条例」を施行した。令和3年7月には、条例第7条第1項に規定している6つの施策に取り組むために、「熊本市手話に関する施策の推進方針」を策定した。
46	障害者を雇用している事業所への優先発注を促進するとともに、障害者への虐待行為等を防止するための監査を強化します。	◎	毎年度「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」を策定し、障害者就労施設等への優先発注を促進。実地指導・監査を強化するため、令和2年度より再任用職員2名を増員している。
47	市管理施設のバリアフリー化を徹底し、民間には「バリアフリー法」、「障害者差別解消法」の周知徹底を図ります。	○	市有建築物の設計においてバリアフリー化を徹底。令和3年度に移動等円滑化促進方針(バリアフリーマスタープラン)作成に着手。障がい者サポーター研修等により障害者差別解消法の周知を行っている。
48	市職員の採用については、障害の程度に応じて一定の枠を設け法定雇用率以上になるよう採用します。	○	令和2年6月に「熊本市障がい者活躍推進計画」を策定し、本計画に基づき法定雇用率の継続的な達成を目指すとともに、令和3年度から保健師による職場訪問型の相談支援体制の整備を行うなど、障がいのある職員それぞれの特性を踏まえつつ、誰もが働きやすい職場づくりに努めている。
49	生活保護制度の公平かつ厳正な適用を推進し、市民の方々から信頼される生活保護制度を実現します。	○	就労支援員12人を配置し、求人情報の提供・就労先同行訪問等を行っている。また、警察官OBIによる巡回訪問を実施している。令和2年4月に生活自立支援センターを、中央区に加え、東区、南区にも設置した。
50	母子家庭、父子家庭、祖父母家庭の支援を更に推進し、特に、母親及び父親が安心して働ける社会を目指します。	○	就労希望者に対し、専任の就業相談員が、希望職種や就労時間などの条件に合わせた自立支援プログラムを策定するとともに、熊本市母子家庭等就業・自立支援センターにおいて自立支援を行っている。
51	病気予防のための様々な取組(例えば特定健診受診、特定保健指導利用など)に対してポイントを付与するなど健康に対するインセンティブ制度を導入します。	◎	スマートフォン専用アプリを活用し、歩く、健(検)診を受ける等の健康づくり活動に対してポイントを付与する、健康ポイント事業を令和2年7月から本格運用。令和3年からは、熊本連携中枢都市圏での共同運用に事業拡大し、連携中枢都市圏一体となった効果的な広報、企画、インセンティブの充実等による魅力向上を図り、健康づくり活動を推進している。
52	ヘルスプロモーション(歩きたくなるまち、運動したくなるまち)に基づき健康福祉部門だけでなく、全庁組織で連携して健康づくりを推進します。	○	校区の健康に関するデータを可視化するため、庁内関係課ワーキンググループを設置し、令和2年度に「校区健康カルテ」(第1版)を、令和3年度に同第2版を作成した。各区のまちづくり部門と連携し、校区単位の健康まちづくりを推進している。

MANIFEST2018達成状況一覧

No.	内容	判定	考察
53	人生百年時代を見据え、健康医療ケアを抜本的に改革します。	○	健康くまもと21(健康増進計画)に基づき、健康意識の醸成、健康分野における地域コミュニティづくり、健康寿命の延伸を目指し、CKD対策やがん検診受診率向上、健康ポイント事業等に取り組んでおり、一定の成果が見られている。
54	市民病院の移転建替えに伴い、熊本大学医学部の全面的な協力のもと、熊本市のみならず、熊本県の中核病院としての機能を果たし、熊本市圏の医療政策を推進します。	◎	熊本大学医学部との連携のもと、県内における周産期母子医療や新型コロナウイルス感染症を始めとした感染症医療などの政策医療の拠点として、また、地域の医療機関と連携し、急性期医療の拠点としての機能を果たしている。
55	がん検診を完全無料化し、受診率の向上を図る等予防医療を積極的に推進します。また、健康診断に超音波検査(腹部)を導入し、早期発見・早期治療を推進します。	○	感染防止対策を行いながらがん検診を実施しているところであり、令和4年度からは新たに肺がん検診の個別検診を導入し受診率の向上に取り組む。完全無料化の導入については、既に無料化している70歳以上の発見率などの効果検証を引き続き行い、無料化の手法について、市医師会の専門医や健康くまもと21推進会議が幹部会長の意見を参考に市としての方針策定を進めていく。
56	要介護認定の迅速化、介護人材の不足に対応した育成・確保の支援、介護用ロボットの活用など、介護サービスの向上に力を入れます。	◎	令和3年1月からAI-OCRによる認定申請書の自動入力等により要介護認定業務の効率化を実施するとともに、介護人材確保のための宿舎整備や介護ロボット開発の支援を行っている。
57	社会意識としての差別観念の撤廃のため普及啓発活動に力を入れ、必要であれば条例の制定を行います。特に、いわゆる「ヘイトスピーチ」には厳しい態度で臨みます。	◎	令和2年3月に「第2次熊本市人権啓発・啓発基本計画」を策定し、基本方針に「ヘイトスピーチへの迅速な対応」を加え、啓発等に取り組んでいる。
58	LGBTをはじめとした性的少数者も不自由なく暮らせるまちを目指し、パートナーシップ制度を導入します。	◎	平成31年4月に熊本市パートナーシップ宣誓制度を創設。制度利用者が転出先で継続使用できるよう、令和元年10月から福岡市と、令和2年4月から北九州市と、令和4年2月から鹿児島市とで都市間相互利用を開始している。
59	農水産業に従事する市民に特化した意見交換の機会(農水産業版「ドンドン語ろう」)を定期的に設けます。	◎	平成30年度からこれまで4回、農水産業版「ドンドン語ろう！」を開催した。
60	熊本市農水産業の高いポテンシャルを最大限に引き出せるよう、農漁業者の意見を踏まえ効率的・効果的に対応できる組織を構築するとともに、プロフェッショナル職員を育成します。	◎	令和3年度に局長、総括審議員と各農業振興センター職員との意見交換会及び初任者向け職場集合研修を実施した。また、職員が農業者の作業を実際に体験し、農業技師としての経験を深めるための生産者等現場派遣研修を開始している。(令和3年11月より実施) さらに、県(県央広域本部農林部)と市が課題等を共有し、連携してその解決に努めるための熊本地域農業振興県・市連携会議の枠組の中で、現地試験に共同で取り組み、若手技術職員の技術課題解決能力の向上を図った。
61	トップセールスを行いながら、民間企業と連携して農水産物の新たな販路を積極的に開拓し、大都市圏への市場流通に加え販路を増やすことで産地の販売力を向上させます。また、農水産加工品については海外での新たな販路も開拓します。	◎	令和元年度から大消費地向けに期間限定アンテナショップを展開するとともに、首都圏の飲食店でトッププロモーションを実施したほか、R2年度からは通信販売を活用したキャンペーンを首都圏で実施し販路拡大を図った。 また海外においては、平成30年度からイタリアの最大手スーパーで熊本ウィークを開催し、令和元年度には現地でトッププロモーションを実施した。熊本ウィーク後も農水産加工品の継続取引につながっている。
62	関係機関と連携し、なす、すいか、みかん等を日本一の産地に育成するプロジェクトを実施し、農産物産出額を増加させます。また、あさり、はまぐり、海苔のブランド化と販路開拓を支援します。	◎	「日本一園芸産地プロジェクト」として熊本市夢と活力ある農業推進事業、熊本市スマート農業加速化事業等を実施し、競争力の高い農業の振興を進めた。ブランド海苔「塩屋一番」の海外PRを進め、ブランド力の強化に努めた。(あさり、はまぐりは資源量が減少傾向)
63	農業基盤整備の要である土地改良区の体制強化を支援するとともに、用排水路等の農業施設の整備・保全を積極的に推進します。	◎	旧富合町、城南町区域の3土地改良区が合併し、また、熊本市西南地区の9土地改良区が土地改良区合併推進協議会を設立するなど、土地改良区運営基盤の強化の支援を進めている。また、県営土地改良事業等の活用により農業用施設の整備・保全を行っている。
64	国の交付金等を活用して、農業所得の確保や農村地域の維持、発展に積極的に取り組みます。	◎	多面的機能支払交付金の取組率は、全国的に見ても高い水準にあり、また取組面積は増加傾向で組織の広域化も進展。販売農家1戸当たりの出荷額も増加している。
65	道の駅すいかの里植木、火の国マルシェについて、出荷者、売上げを増加させるとともに、これらの施設を核にした地域振興を推進します。	◎	地域の農業者に農産物・加工品の出荷を呼びかけるとともに、地域団体や区役所と連携したイベント等や、SNSやメディアを活用した情報発信により、売上げが増加している。また、生産者と消費者をつなぐ「直売所アプリ」を導入し、地産地消を推進している。
66	花やみかん、野菜等の農作物のブランド化を推進するため、国や県と協力し、品種改良・新品種の開発に取り組む農業従事者を支援します。	◎	令和元年度から、熊本市夢と活力ある農業推進事業の支援対象に、農業者等が品種改良や新品種の開発に取り組む経費を追加した。(ただし、品種改良や新品種の開発は、主に民間企業や国県の試験研究機関で実施されるため、これまで活用実績なし)
67	水産業の礎である漁場保全を推進するとともに、漁業者に使いやすい漁港を整備します。	◎	漁場の耕うん・堆積物除去などを継続し漁場環境の改善を行うとともに、漁港施設の整備や保全、航路・泊地の浚渫等を進めた。
68	商工業に特化した意見交換の機会(産業版「ドンドン語ろう」)を定期的に設けます。	◎	令和元年度から毎年、市内事業者等を対象とした産業版「ドンドン語ろう」を開催している。
69	「改正品確法」に規定された発注者責務の実施、地場建設業の育成・振興に向け、専門部門を更に強化し、国土交通省が示している「発注関係事務の運用に関する指針」を踏まえた取組を進めます。	◎	平成31年4月にICT土工工事、令和元年9月に週休2日工事を導入するなど、「改正品確法」及び「発注関係事務の運用に関する指針」を踏まえた取組を進めている。
70	企業立地促進補助制度を更に活用するとともにトップセールスや民間事業者等とも連携し、企業誘致活動を拡大します。	◎	企業ニーズに応じた支援制度の充実を図るとともに、学校や不動産会社等とも連携した誘致活動に取り組んでいる。
71	老若男女による起業を支援し、雇用の創出と経済の活性化を促します。	○	これまで、「創業ステップアップ支援助成金」や「学生向け企業スクール」、「ベンチャーピッチ事業」、「起業家の発掘・育成プログラム」等を実施した。令和4年4月からは、ビジネス支援施設「XOSS POINT」を中心とした資金調達や業務提携などのマッチングを実施するなど、創業支援を強化している。
72	優良企業の廃業を食い止めるため、市内企業の事業継承を支援します。	○	ビジネス支援施設「XOSS POINT」での事業承継セミナーや、事業継承に伴う本市制度融資に対する支払利息及び保証料の補助を行っている。 さらに、各支援機関が連携し、熊本県事業承継ネットワークによる支援に取り組んでいる。
73	将来の人手不足を見据え、就職の機会均等を保証し、同一労働同一賃金を実現します。また、技能を持ったシニア層の能力が十分活用できるよう人材育成を行うなど、定年の延長に対応できる環境整備を行います。	○	同一労働同一賃金制度や定年延長に関する情報を、企業向けセミナーや市ホームページで継続的に周知広報するとともに、職業訓練センターでのシニア層まで含めた訓練や、シルバー人材育成センターと連携した就職支援を行っている。
74	地元での雇用定着のため、地元経済界や教育機関と連携し、質の高い教育水準を確保するとともに、最低賃金を上げるための環境を整備します。	○	熊本市、熊本商工会議所等で設立した「熊本地域雇用創造協議会」において、ICT利活用人材の育成や企業とのマッチングを行うとともに、教育機関と連携したキャリア教育支援等を行っている。また、最低賃金を上げるため、熊本圏域全体の経済活性化に取り組んでいる。
75	県全体の地域経済の活性化を図るために、熊本県、経済界、熊本大学と共同で作成した中心市街地の新たなビジョンに基づく取組を進め、その効果が市域全体に波及するよう取り組みます。	○	老朽化した建物の建て替えを促し、まちの防災力向上を図る「まちなか再生プロジェクト」を推進するなど、各ワーキングで中心市街地ランドデザインの実現に向けた検討を行っている。
76	アジア、欧米、国内などの地域の特性別に、観光客の関心分野(文化財、景観、歴史など)を調査し、ターゲットを明確化します。調査結果を基に、観光マーケティング戦略を策定します。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客が入国できないなど、観光客の動向が通常と違う動きを見せており、中長期的な戦略策定に必要な旅行者の動態データ等の情報収集が困難な状況にある。
77	全国都市緑化フェアにあわせ、水前寺成趣園・動植物園・江津湖周辺を一体的に整備すべく、再整備プランを作成します。	◎	令和元年度に水前寺江津湖公園利活用・保全計画、熊本市動植物園マスタープランを策定し、公園の施設改修や動植物園の再整備を行っている。

MANIFEST2018達成状況一覧

No.	内容	判定	考察
78	熊本城、水前寺江津湖公園を「国際観光重点地域」(仮称)に指定し、多言語対応、洋式トイレ、電子マネー、案内板など、外国人観光客も想定した施設・サービスを充実させます。	◎	令和2年3月に熊本城、水前寺成趣園及び周辺エリアを国際観光重点地域に指定し、多言語対応の観光案内サインやデジタルサイネージを整備するなど観光案内機能を強化。熊本城の特別公開にあたっては、洋式トイレの更新や熊本城公式アプリ(多言語対応)、キャッシュレス決済を導入した。 令和2～3年度にかけて、外国人観光客向け滞在型コンテンツを7本達成した。 段階的なインバウンドの回復を見込み、令和4年度に質の高いガイドの育成等に取り組む。
79	地震などで倒壊のおそれがあり、景観美を損なう複雑な電線・通信線の地中化を促進するため、それぞれの管理者との合意形成に努めます。	○	熊本市無電柱化計画で位置付けた緊急輸送道路や都市計画道路等10路線10.4kmのうち、2路線0.9kmが完了。残りの路線は、2032年までの完了を目指している。
80	地域交流や経済、観光の土台となる交通網整備の抜本的改革に着手し、都市交通を最適化する公共交通と自動車交通のベストミックスの構築に取り組みます。	○	令和2年2月及び令和3年3月に「熊本の交通とまちづくりシンポジウム」開催するとともに、令和3年4月に「熊本地域公共交通計画」、同年6月に「10分・20分構想」による新たな3つの高規格道路を位置付けた「熊本県新広域道路交通計画」を策定するなど、ベストミックス構築に向け検討を進めている。 更には、令和4年度から交通政策部を創設し、公共交通と道路及び自転車政策に横断を刺した総合的・横断的な交通戦略の推進体制を強化した。
81	民間バス事業者の経営統合、環状路線の再設置を含むバス路線やダイヤの抜本的見直しなどを進め、バスと市電の関わりも含め国、県、事業者と協力しながら、次世代を見据えた公共交通の再編を行います。	○	平成31年3月に「バス交通のあり方検討会」、令和2年4月に「共同経営準備室」を設置し、R3年4月に共同経営を開始。重複4方面を対象に、運行本数の調整や運行間隔の標準化を図るとともに、令和4年4月には、バス共通定期券の運用も開始した。
82	市電のさらなる利便性向上と混雑緩和のため、民間事業者との協力やBRT、EVバス等の活用も含め、全市域を対象に研究を進めます。	○	電停改良や女性優先車両の導入、折り返し運行、新たな決済手段の実証実験など、利便性の向上と混雑緩和に取り組んでいる。BRTの活用は、専用走行空間の確保の可否等の課題を検討中。
83	熊本市圏の渋滞解消のため、国道57号線東バイパスの部分立体化、国道3号線植木バイパスの早期全線開通、熊本市圏の環状道路の整備、そして既存の概念に捉われない主要交差点の改良に取り組みます。	○	熊本環状道路に関する国への要望を継続して実施しており、植木バイパス(3-2工区)、北バイパスの4車化については、R4年度供用予定が公表されるなど事業が加速。市としても西環状道路の事業中である池上工区及び新規事業かした砂原工区の整備を推進するとともに、都市計画道路の整備、主要交差点改良や道路空間を有効活用したスマート交差点に取組んでいる。
84	熊本の陸の玄関口である熊本駅は、JRとの協力の下「森の都・水の都熊本」にふさわしい空間の形成を図るとともに、市電やバスなどの公共交通機関との乗り換えの利便性を高め中心市街地とのアクセスを改善します。	◎	令和3年3月に熊本駅白川口駅前広場の整備が完了し、翌4月にはJR熊本駅ビルの開業に加え、駅と中心部を結ぶまちなかループバスの運行開始により拠点性と回遊性が向上している。 今後は、地域団体の支援やイベントの誘致を行い、熊本駅周辺地域の賑わいの創出に取組んでいく。
85	上熊本駅は、JR、市電、電鉄、バスの乗り継ぎターミナルとして整備し、熊本駅、桜町とあわせて熊本市圏の交通拠点とします。	◎	上熊本駅の東口、西口の駅前広場の整備が完了し、接続道路の整備を進めるとともに、在来線の高架下に駐輪場を整備するなど、交通拠点としての利便性向上を進めている。
86	復旧・復興を着実に推進するための体制を確保しつつ、AIなどの技術も活用し通常業務の効率化を進め、人口減少社会の到来や定年延長も視野に、適正な定員管理を行います。	◎	震災から5年を迎える令和2年度まで復興総室を維持。DXを推進するとともに、令和2年2月に策定した「第6次熊本市定員管理計画」に基づき、適正な定員管理を行い、計画目標値は達成見込みとなっている。しかし、定年引上げやコロナ対応などを踏まえ、同計画を休止し、新たに「第7次定員管理計画」を策定する。
87	職員の採用時の年齢制限を撤廃します。	○	一部職種について、年齢制限を59歳以下とする社会人経験者枠を設けて採用試験を実施している。
88	このマニフェストに沿った総合計画を全面的に改編します。また、サマーレビュー、庁内各種会議、ドンドン語ろう、各種団体との会議の意見などを取り入れながら、総合計画を1年毎にローリングします。	○	令和3年度に第7次総合計画の中間見直しを行い、マニフェストを反映した後期計画として改定。毎年度実施計画を作成し、サマーレビュー等を開催しながら、着実な事業推進と計画的な政策形成を行っている。
89	組織改革を実効性のあるものとするため、市長や各職員の権限が明確になるよう諸規定、訓令を改正し、日々の業務に反映させます。	◎	平成31年4月に副課長に課の所管事務事業の一部の決裁権限を付与するため事務決裁訓令を改正するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応を強化するため事務分掌規則及び事務決裁訓令を改正した。
90	職員の縦割意識を無くして、どんな仕事でも「常に市民の立場に立つ」姿勢を保つために、職員の対話力、対応力を高めるとともに、職員間でいつも議論を交わす風通しの良い組織風土を築きます。また、市長と職員の対話を促進するため「ランチタイムミーティング」を継続するとともに、新たな対話の機会(職員版「ドンドン語ろう」)を設けます。	◎	組織風土を変え、改革の機運を醸成していく人材を育成する研修やモバイルPCやチャットツール導入による職員間コミュニケーションを促進するとともに、平成30年度から職員版「ドンドン語ろう」を開催するなど対話の機会を創出している。
91	市役所で作成する文書については、言葉の本来の意味が十分に伝わり市民の皆さんに分かりやすいものとなるよう、外来語や流行語を極力排除します。	○	難解語や外来語等の使い方に注意し、市民に分かりやすい公文書の作成に取り組むよう、文書主任研修や公文書作成実務研修を実施している。
92	熊本地震の教訓を踏まえ、市の危機管理防災体制の更なる充実・強化に取り組みます。	○	熊本地震の教訓を踏まえ、防災に関する計画の策定、より実効性の高い職員配置態勢の見直しや震災対応処置訓練を実施するとともに、令和2年4月に防災情報システムを新たに構築した。
93	本庁と各区役所との連携機能を強化します。	◎	区役所が把握した地域ニーズを区と本庁が協議し、市の施策に反映させる「地域ニーズ反映の仕組み」を構築するなど、連携を強化している。
94	それぞれの区役所の実情に合わせた各区役所独自で柔軟な組織体制を確立します。	◎	令和2年4月から東区、西区、南区、北区にマイナンバーカード特設窓口を新設するとともに、令和3年度から区役所に土木センターを再編するなど、区役所の機能強化を行っている。
95	まちづくりセンター及び地域担当職員の体制と権限を更に強化し、地域主義の徹底を図ります。	◎	平成31年4月に「熊本市区における総合行政の推進に関する規則」を策定するとともに、令和元年度から地域担当職員を49名から55名に増員するなど、まちづくりセンターの体制を強化している。
96	東京事務所を本庁が日常業務に活用し効果的・効率的な業務が遂行できる体制を構築します。	◎	「首都圏インフォメーションセンター」の運用や、「政府与党関係情報」をSidebooksに掲載するなど、東京事務所から本庁へ、省庁、国会議員等からの予算・新事業、制度改革等に関する情報を積極的に収集・発信している。
97	在京の熊本出身者との繋がりによる情報収集に努め、先進的かつ独創的な取組を展開します。	○	熊本出身者の掘り起こしを進め、SNS等で熊本に関する様々な情報を発信し、熊本ファンの開拓に取り組んでいるが、未だ目に見える形で先進的かつ独創的な取組につながっていない。
98	在京熊本市出身者のコミュニティを更に拡大するための組織設立を後押しし、熊本市東京事務所を中心に熊本と東京のネットワークを強化します。	◎	令和2年2月に在京熊本市出身者等を会員とする「TOKYO BASE 096」を設立するなど、ネットワーク強化に取り組んでいる。
99	熊本市のリーダーシップにより、近隣市町村の自主性を尊重しながら「熊本連携中枢都市圏」としての取組を拡大します。	○	平成31年3月に菊池市、令和4年3月に山鹿市が加わり19市町村で構成される圏域となり、地球温暖化実行計画の共同策定など連携した取り組みが拡大している。
100	県市連携の強化と役割分担の明確化により、施設のあり方を再検討するなど、効率的な行政を目指します。	○	合同専門会議を設置するなど県市連携で取り組むとともに、継続してプロスポーツ等民間の動向にも注視しながら県と連携・協議し、スポーツ施設全体のあり方について検討を行う。
101	他の政令指定都市や九州各都市との連携・協力により、先進事例の共有と共通の課題の克服、災害時の相互支援等を積極的に推進します。	○	指定都市市長会の「危機管理・新型コロナウイルス対策担当」、全国市長会の「防災対策特別委員長」として、国や関係市町村と広域・大規模災害における情報共有や対応に連携して取り組んでいる。
102	市職員、教職員、臨時職員、非常勤職員等の飲酒運転を根絶します。	△	朝礼・終礼時や電子掲示板を活用した飲酒運転撲滅の呼び掛けのほか、毎年12月の職員倫理月間には撲滅に向けた各課独自ルールの見直しを図っているもの、令和3年度は飲酒運転による懲戒処分が2件発生している。それらを踏まえ、飲酒運転の被害者・加害者の手記を活用した課内研修を実施した。更には、コンプライアンス担当監による講話、全職員対象のスクリーニングテストを実施した。

MANIFEST2018達成状況一覧

No.	内容	判定	考察
103	文書事務に関する誤りを無くすため、また、後世に行政の政策過程を確実に継承するため、文書の作成、保存、管理について定めた「文書管理条例」を制定します。	◎	令和3年4月から「熊本市公文書管理条例」を施行し、全ての公文書の適正な作成、整理、保存等に加え、特定歴史公文書等の利活用など、市民の利便性向上に取り組んでいる。
104	職員の不祥事に対しては懲戒指針を(特に職場でのハラスメントに対して)厳格化するとともに、職員教育、研修を徹底し、信頼される働きやすい市役所にします。	△	「懲戒処分の指針」を厳格に運用するとともに、令和元年度に「熊本市ハラスメント対策方針」を策定し、研修や電子掲示板等を活用し、倫理意識の向上に取り組んでいる。しかし、令和4年2月の職員逮捕など不祥事が相次いでいる状況にある。
105	あらゆる不当な要求には毅然と対応できる体制を厳格化します。そして、市民の皆さんに信頼していただける市役所とするため全力をあげます。	◎	不当要求行為等防止対策会議や全職員を対象としたクレーム対応研修を行うとともに、不当要求行為等防止対策協力員を増員し、公平かつ円滑な公務執行を行っている。
106	現場での様々な課題が市長に報告があがるような体制をつくり、積極的な現場の情報収集に努めます。また、入札や契約(指定管理者の選定等)の透明性を高めるため、例えば説明会の開催、ホームページ掲載情報の充実など、行政情報を市民の皆様に分かりやすく積極的に提供します。	◎	統一的な市長報告様式を作成し、市政に関する重要案件が迅速に市長に報告する体制を構築している。令和元年11月から、受注者がより計画的に入札に参加できるよう、発注予定金額区分を含む詳細な入札契約情報を市ホームページで公表している。
107	職員一人ひとりが総合計画に精通し、自分の業務の位置を理解するとともに「行政とは本来どうあるべきか」を常に考え、やる気を持ち職責を全うするよう育成します。また、トップマネジメントセミナーなどを通して幹部職員の意識改革を徹底します。	○	第7次総合計画改定にあたり全庁的な見直し体制を構築するとともに、新採や昇任者に研修を行うなど、事務事業の位置づけや意義を考える機会を設けている。外部講師によるトップマネジメントセミナーを開催するなど幹部職員の経営意識の醸成を行っている。
108	職員は、一市民であると同時に公務員であることを自覚し、全体の奉仕者として、市民の規範となるよう行動するよう育成します。	△	各階層別研修における倫理研修をはじめ、コンプライアンスセミナーや職員倫理月間における職場内研修を実施している。また、全職員を対象とした倫理意識調査や、公金外現金の取扱いにかかる月例報告のほか、令和3年度は、会計年度任用職員も含めた全職員を対象に、公務員倫理等に関する動画研修を実施した。しかし、令和4年2月の職員逮捕など不祥事が相次いでいる状況にある。
109	市職員は、直接市民と接し、その切実な訴えに応える任務をおびているため、接遇の向上に努めるよう育成します。また、地域主催の行事には市民としても職員としても積極的に参加するような風土を醸成します。	○	毎年実施しているスマイル向上キャンペーンに加え、令和元年度から接遇・対応力向上を目指した研修を実施。平成30年度から退職予定職員を対象に地域活動体験談報告等のセミナーを開催している。
110	市の施設については全て敷地内禁煙とします。また、職員の健康増進のために禁煙支援を強化します。	◎	市の施設は、令和元年7月から一部の例外施設を除き、敷地内禁煙とした。また、禁煙支援として、保健師等による禁煙指導や熊本健康アプリを活用した禁煙に対するインセンティブ付与などを実施している。
111	採用試験や昇進には能力に応じて厳密な公平性を担保します。	○	採用及び昇任においては、男女の区別なく能力の実証に基づく任用を行っている。女性管理職登用率は、令和4年4月現在で12.2%と着実に登用率を伸ばしている。
112	性の区別なく能力を発揮できるよう、職員からの提案を募集し、職場環境の改善に取り組みます。	◎	特定事業主動行計画に基づき、柔軟な働き方ができる職場環境の改善に取り組み、令和2年2月に在宅勤務制度を導入し、ワークライフバランスの向上を図った。
113	子育てしながら仕事ができるように保育場所を整備し、保育士を常駐させる等、市役所内の子育て支援を積極的に推進します。	○	子育てと仕事の両立が可能となるよう認可保育所の整備を進めるとともに男性職員の育児休暇等の利用促進を行っている。保育需要や基準を満たすスペースの確保等に課題があり、現庁舎での保育場所整備の検討は進んでいないものの、災害時の子ども一時預かり体制のマネージメントを整えている。
114	自主財源の根幹をなす市税収入について、地域経済の活性化や収納率の向上などを通じてさらなる増収を図ります。	○	令和元年10月からクレジットカード納付等を導入するなど納付環境整備に取り組んでいるが、コロナの影響に伴う地域経済への影響に加え、徴収猶予により令和2年度は収納率が低下している。令和4年度に電子マネー納付を導入予定。
115	震災からの復旧・復興を着実なものとし、自立的で継続的な都市基盤の整備を着実に実施していくため、その財源となる都市計画税について、(被災者の生活再建などの状況も見極めた上で、)税率を他の政令指定都市並みに引き上げることを目指します。	◎	令和3年度以降の都市計画税の税率を0.2%から0.3%に引き上げ、その財源を活用し、都市基盤整備を加速している。
116	市の債権管理体制をさらに強化し、市税や保険料などの収入未済額(滞納額)の解消に向けて計画的に取り組み、政令指定都市トップレベルの債権回収を目指します。	○	令和元年度策定の第2期熊本市債権管理計画に掲げた取組を進め、平成30年度末時点と比較し、令和2年度は収入未済額を約11億円縮減した。ただし、主要債権と位置付けている7債権の収納率は、政令指定都市トップレベルには至っていない。
117	ふるさと納税を中心に、寄附金の積極的な受入れと市民のための活用を推進します。	◎	ふるさと納税の寄付金の使途や返礼品の拡充に加え、令和2年11月から企業版ふるさと納税を開始するなど、寄付金の増額を行っている。
118	安全安心なまちづくりのための投資と、市民生活の向上に配慮すると同時に、投資事業に伴う債務の残高及び償還費負担の抑制に努めます。	○	毎年度の当初予算編成や「財政の中期見通し」をローリングする中で、市民生活の向上と市債残高及び償還費負担抑制に取り組んでいる。
119	老朽化した公共施設の更新については、諸計画に沿って合理的な施設管理を徹底し、財政支出の効率化・平準化を実現します。	○	これまでに、各施設の個別長寿命化計画を策定。施設の更新や大規模改修等にあたっては、毎年度、全庁的な総合調整と進行管理を行い、更新費用の平準化に取り組んでいる。さらに、令和3年度は公共施設等総合管理計画の改定と実施計画の策定を行っており、計画的な施設保全や更新と財政運営との整合を図っていくこととしている。
120	ICTやAIを用いて、ビッグデータを積極的に活用し、窓口などにおける市民の利便性を向上させるとともに、人件費をはじめとする行政コストの効率化を図ります。	◎	市民の利便性向上、効率的な市政運営に向けて、順次行政サービスのDXIに取り組んでいる。住民異動業務のタブレット申請や、コールセンターFAQへのAI導入、区役所等へのキャッシュレス決済導入に加え、行政手続きのオンライン化を推進している。

【参考】Manifesto2014 「×」項目の進捗状況(2022年7月現在)

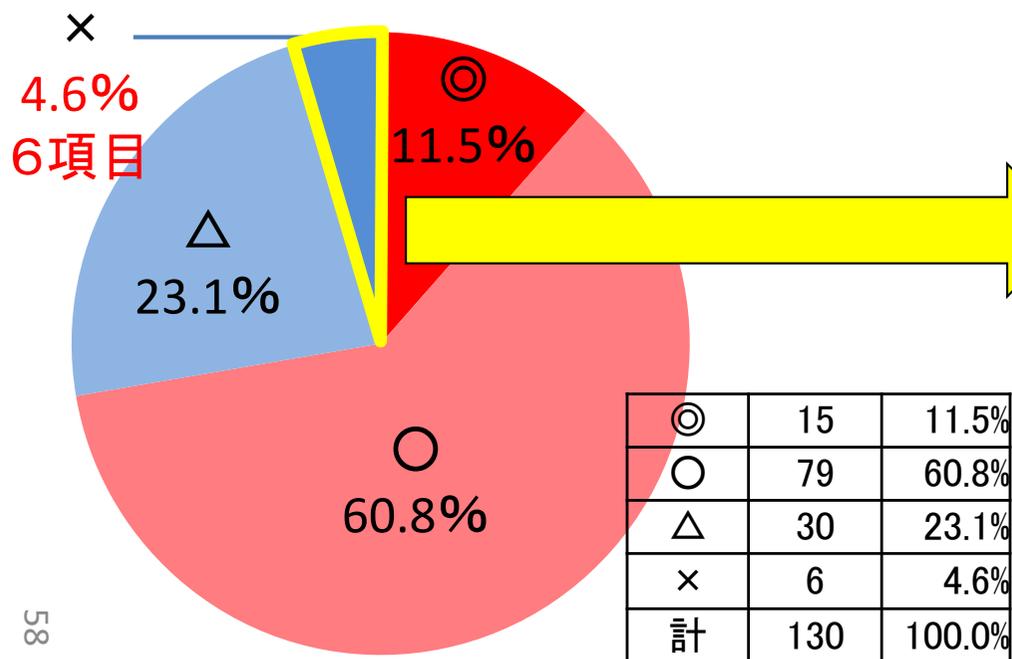
達成状況の評価方法

全130項目を市民の視点から、以下の4段階で評価

◎	マニフェスト内容は実現していると評価できるもの。
○	実現に向け取組を進めており、概ね成果が認められるもの。
△	着手はしているものの、目に見える形での実績がないもの。
×	着手していないもの。または実現が極めて困難なもの。

前回評価内訳

2018.8.7現在



2022.7.12現在

実現（◎）、概ね成果が認められる（○）もの

3項目

【全項目】

- ・ 熊本城と市街地の導線多様化による利便性と回遊性の向上【No.83】◎
- ・ 九州観光の拠点都市へ向けた観光客の利便性の向上【No.96】○
- ・ 指定都市としての権限増加を考慮した職員数の削減【No.125】◎

目に見える形で実績がない(△)、実現が困難(×)なもの

3項目

【全項目】

- ・ 「屋上避難ビル」の指定及び表示【No.47】△
- ・ 「巡回区役所（仮）」の導入検討【No.115】×
- ・ 交通局のあり方（経営形態）の見直し【No.130】△

【参考】Manifesto2014「×」項目の進捗状況(2022年7月現在)

No.	大項目	マニフェスト内容	実現・着手	H30判定	H30判定時の考察	①R4.6判定	②進捗状況	③エビデンス	④今後の取組予定(いつまでに、何を、どうする)	局	課
47	II	2	洪水・高潮などの際に屋上に避難できる「屋上避難ビル」を指定し、わかりやすく表示します。	実現	×	△	<p>・洪水や高潮・津波が想定される南区・西区においては、垂直避難が可能なビル等は少ないため、学校校舎を垂直避難施設として活用することとした。</p> <p>・さらに、天明校区施設一体型義務教育学校整備では、教育委員会と連携し、垂直避難を含めた避難所・防災機能を付加した校舎建設の基本計画策定について、取り組んでいる。</p> <p>・また、企業や専門学校等の民間施設と、災害時における避難場所として施設使用に関する協定の締結を進めている。</p>	<p>○垂直避難検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3.12月 予防的避難マニュアル作成(校舎利用) ・都市政策課保有の建物階層データと洪水浸水深を比較し、垂直避難施設の抽出、検証(中) ○天明校区学校整備検討経緯 <ul style="list-style-type: none"> ・R3.7.26 令和3年度 第1回総合教育会議 ・R3.12 基本構想策定 ・R4.3 基本計画策定会議 <p>○災害協定締結(民間施設等)</p> <p>H30年度時点:20件 R4年6月時点:29件(9件増)</p> <p>R2年度(6件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本総合医療リハビリテーション病院 ・岡耳鼻咽喉科医院・光輪保育園・芳野保育園 ・熊本県酪農農業協同組合連合会 ・熊本県立総合体育館 <p>R3年度以降(3件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本YMCA学園 ・九州動物学館 ・熊本県武道館 	<p>○垂直避難検討ほか</p> <p>R4.12.17月頃 学校整備基本計画策定に向け、教育委員会と連携し、供用開始後の避難所指定、廃校の活用に係る協議を継続する。</p> <p>○災害協定(協議中)</p> <p>指定緊急避難場所への指定に向け、以下の施設と協議を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エールマンション藤崎宮前(協定締結時期調整中) ・家族葬のファミユ(〃) ・東海大学(〃) ・バススト(〃) 	政策局	危機管理防災総室
83	II	3	熊本城と市街地の動線を多様化し、観光バス、徒歩、公共交通機関など、多様なルートでアクセスする観光客の利便性と回遊性を高めます。	実現	×	◎	<p>【シャトルバス】</p> <p>城彩苑とこの丸駐車場を結ぶ熊本城シャトルバス運行について、R1年10月からは熊本城特別公開に合わせ、増便を開始し、更なる利便性向上を図っている。</p> <p>【しろめぐりん・ループバス】</p> <p>熊本駅から熊本城、市街地を回遊する「しろめぐりん」の運行に加え、R3年4月から熊本駅と市街地のバス停を「早く」「安く」「分かれやすく」結ぶまちなかループバスを社会実験方式で運行している。</p> <p>【シェアサイクル】</p> <p>R4年4月から中心市街地エリアにおいてシェアサイクルの実証実験を開始するなど、熊本駅、熊本城、市街地の移動手段を多様化し、観光客や市民の利便性と回遊性を高めている。</p> <p>【花畑広場】</p> <p>R3年11月に熊本城と市街地の中間に位置する花畑広場が全面供用開始されたことにより、市民はもとより来訪者の利便性と回遊性が向上した。</p> <p>【グリーンズローモビリティ】</p> <p>R4年5月13日～22日の期間中には、高齢者の移動支援や観光客の周遊促進に向けて、グリーンズローモビリティの社会実験を実施。花畑広場から熊本城間でグリーンズローモビリティを運行する社会実験を行った。</p>	<p>【シャトルバス】</p> <p>R3年度運行実績 年間12,103便</p> <p>【しろめぐりん利用者】</p> <p>R1年度 89,794人 R2年度 40,815人 R3年度 44,689人</p> <p>【ループバス利用者】</p> <p>R3年度 38,635人(運行日数119日) R4年度 10,788人(運行日数30日) ※R3年度は実績値、R4年度は6月末までの速報値 ※土日祝日のみ運行</p> <p>【シェアサイクル】</p> <p>R4.6月末時点</p> <p>駐輪ポート数:約50箇所 配置自転車数:約150台 延べ利用者数:7000人以上 延べ利用回数:1万回以上</p> <p>【花畑広場】</p> <p>花畑広場の全面供用開始後、イベント等の開催時に約28万人が利用。(R3年度実績)</p> <p>【グリーンズローモビリティ】</p> <p>R4.5.13～R4.5.22(10日間) 利用者数 約2,000人 約9割の方が導入に肯定的な意見。</p>	<p>【シャトルバス】</p> <p>観光客の利便性向上のため、引き続き熊本城シャトルバス運行を実施していく。</p> <p>【しろめぐりん・ループバス】</p> <p>「しろめぐりん」については、更なる利便性向上に向け、利用者のニーズ等を把握しながら、引き続き検討を行うこととしており、「ループバス」については、運行時間帯の拡充やフルラッピング車両の導入など、今後も利便性や回遊性の向上に寄与する取組を進めていく。</p> <p>【シェアサイクル】</p> <p>今秋、配置自転車の増車とエリアの拡大を予定している。</p> <p>【花畑広場】</p> <p>花畑広場の賑わいを創出する事業の実施及びイベント等の誘致により、広場の定期的・継続的な利用を確保するとともに、幸島公園北側道路の歩行者空間化について、社会実験の結果を踏まえ、引き続き周辺道路における交通対策の検討及び関係者協議を実施。</p> <p>【グリーンズローモビリティ】</p> <p>アンケート分析・関係者との協議等を踏まえ、引き続き導入の可能性を検討。</p>	経済観光局	観光政策課
96	II	3	九州観光の拠点都市を目指して、熊本発の日帰りツアーの充実などを支援し、観光客の利便性を向上します。	着手	×	○	<p>着地型旅行商品の作成は継続して行っている。また、R2年度にデジタルサイネージの導入等による観光案内所の機能強化や観光案内サイン等の多言語化など受入環境整備を行い、観光客の利便性向上を図っている。</p>	<p>・着地型旅行商品作成及び当該商品に係るガイド研修を実施(R2～3年 合計7名)</p> <p>・R2年度に以下の受入環境整備を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光案内サイン(124基) ・観光ウェブサイトを改修、AIチャット導入(7言語) ・まちあるきイベント(7言語) <p>デジタルサイネージ、非常用蓄電システム(熊本駅及び城彩苑総合観光案内所に各1台ずつ設置)</p>	<p>・ベジタリアン受入環境の充実を図るため、ベジタリアン向けメニューの補助金を創設する(2022年7月～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の満足度向上を図るため、ガイドの育成を継続。 ・県内の主要交通結節点である熊本駅及び桜野バスターミナル周辺において、県内各地の魅力を発信するイベント等を開催するとともに、開催期間中に県内周遊を促す取組を実施する。(2022年10月～11月予定) 	経済観光局	観光政策課
115	III	4	市民が市役所に行くのではなく、区役所の職員が市民の所に行くという理念のもとで、身近な場所(例えば、コミュニティセンターや地域の公民館などで各種手続きが可能になる「巡回区役所(仮)」の導入を検討します。	実現	×	×	<p>コミュニティセンター等での巡回区役所は導入していないが、市民にとって身近な場所であるコンビニでのマイナンバーカードを用いた証明書の普及・啓発に引き続き取り組んでいる。また併せて、市民の利便性の向上を図るため、行政手続きのオンライン化に向け取り組んでいる。</p>	<p>・コンビニでの証明書発行件数 6,297件(H28年度)⇒186,861件(R3年度)</p> <p>・証明書発行におけるコンビニ交付率 24.01%(R3年度)</p>	<p>・R4年度末までにマイナンバーカードの交付率を100%とし、コンビニでの証明書発行のさらなる普及に取り組む。</p> <p>・マイナンバーカードを用いた、戸籍及び住民票関係証明書の電子申請について、R5年度中のサービス開始に向け取り組む。</p>	文化市民局	地域政策課
125	III	4	政令指定都市としての権限増加を考慮しながら組織体制を見直し、可能な限りの職員数の削減を図ります。	実現	×	◎	<p>R2年2月に策定した「第6次熊本市定員管理計画」に基づき、適正な定員管理を行い、計画目標値は達成見込みであったが、定年引上げやコロナ対応などを踏まえ、同計画を休止している。</p>	<p>職員数</p> <p>2019年4月:6,288人 2022年4月:6,223人 ▲65人 2024年4月:6,128人(計画目標値)</p>	<p>必要人員を精査し、定年引上げの影響を踏まえて、「第7次定員管理計画」を策定する(R4年度中)。</p>	総務局	人事課
130	III	4	交通局のあり方(経営形態)を見直します。	実現	×	△	<p>R2年度に経営計画を策定し、「経営形態の見直し」を取組項目に位置づけ、R3年度に最適な経営形態(案)として、上下分離方式を議会に報告した。R4年度は庁内WG設置上下分離に向け制度設計を行う。</p>	<p>【R3④定例会 都市整備委員会】</p> <p>「最適な経営形態(案)として、「市出資法人による上下分離方式」を報告</p> <p>【R4①定例会 都市整備委員会】</p> <p>「令和4年度、「市出資法人設立による上下分離方式」を叩き台に制度設計を進めることを報告</p>	<p>【最短での想定スケジュール】</p> <p>R4年度 上下分離方式の方針決定 R5年度 上物法人の設立 R6年度 上物法人の活動開始(営業窓口等、運行は未実施) R7年度 上下分離移行</p>	交通局	総務課 運行管理課

C 世界、日本、熊本の出来事（年表）

西暦	元号	年度	日時	主な内容	政治	外交通商	経済	社会	アジアアフリカ	欧米						
2018	H29		1月	子ども医療費助成 中3まで拡充	3月. 財務省 森友学園問題で決裁文書改ざん認める 国税庁佐川長官辞任	2月. G20の大阪開催決定 来年6〜7月で調整 政府 安倍首相 北朝鮮幹部と会話 金正恩体制で初	1月. コインチェック 仮想通貨580億円流出 不正アクセス 出金を停止 経団連会長に中西氏内定 2月. 女性賞金が過去最高 楽天 第4の携帯会社へ 電波の利用申請 19年開始 3月. 佐賀 玄海原発3号機 再稼働 PHS 受け付け終了 歴史に幕	1月. 築地市場最後の初競り 2月. 佐賀 神埼で陸自のヘリが住宅に墜落	1月. 平昌五輪参加で南北実務者協議 2月. 台湾で大きな地震 ホテル倒壊 3月. 金正恩委員賞 習近平主席と初会談	3月. ロシア大統領選でプーチン氏が圧勝						
			1月 4日	健康文化ホール営業再開												
			1月 10日	市民会館営業再開												
			2月 3日	古町幼稚園 閉園式												
			2月 4日	熊本五福幼稚園 閉園式												
			2月 9日 ~ 2月 12日	パラアイスホッケー日本代表チーム強化合宿												
			2月 18日	熊本城マラソン2018 (ハイデルベルグ市長講演等)												
			2月 23日 ~ 3月 26日	平成30年第1回定例会												
			3月 3日	河内小学校白浜分校 閉校式												
			3月 17日	JR鹿児島本線・豊肥本線熊本駅全線高架開業記念式典												
			3月 17日	熊本駅高架下商業施設「肥後上かモン市場」開業式典												
			3月 26日	北口市議 市議会本会議の議決により失職												
			3月 28日	熊本城復旧基本計画策定												
			3月	熊本市震災記録誌発刊												
			3月	平成28年熊本地震熊本市消防局活動記録誌発刊												
			3月	上下水道事業熊本地震からの復興記録誌発刊												
			H30								4月 1日	待機児童「ゼロ」達成 (3年連続)	5月. 民進党と希望の党による「国民民主党」結成 安倍首相 29日に小泉氏超え 連続在職日数が歴代3位に 6月. 首相答弁後に記録廃棄 森友改ざん問題 働き方改革法が成立 7月. カジノ法が成立 9月. 安倍首相が3選, 自民党総裁選 10月. 第4次安倍改造内閣が発足	4月. 日米首脳電話会談 北朝鮮非核化へ行動要求 南北会談は「歴史的一歩」 安倍首相 中国外相と会談 北朝鮮問題で連携 5月. 東芝 米テキサス州の原発建設 撤退 年内完了目指す 6月. 民間企業の障害者雇用率 過去最高に 北京に「無印」ホテル 天安門近い 好立地 11月. 日産 ゴーン会長逮捕 金融商品取引法違反容疑 12月. 大納会株価7年ぶり下落	6月. 大阪北部地震 M6.1 最大震度6弱 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」世界遺産決定 7月. 高円宮絢子さまの婚約内定 西日本豪雨 死者200人以上 9月. 北海道地震 M6.7 最大震度7 歌手の安室奈美恵が引退 10月. 東京都中央区の築地市場が83年の歴史に幕	4月. 南北首脳が会談 金正恩氏初訪韓 5月. ヘンリー英王子が挙式 6月. 米朝首脳 史上初の会談 11月. EU首脳会議 英離脱合意案正式決定
											4月 6日	西部交流センター落成式典				
	4月 9日	榆木地域コミュニティセンター開設記念式典														
	4月 13日	熊本県が北口元市議の不服審査申し立てを受理														
	4月 15日	平成30年度震災対処実動訓練														
	4月 16日	熊本地震への功労者に対する感謝状贈呈式														
	4月 28日	熊本城しゃちほこ設置セレモニー														
	5月 1日 ~ 5月 7日	アメリカ・サンアントニオ出張 (市政300周年イベント、友好都市30周年)														
	5月	電力の地産地消による財源を活用した市民・事業者向け補助「省エネルギー等推進事業」の開始														
	5月 31日	地域防災計画改定														
	6月	全小中学校へのエアコン設置完了														
	6月 4日 ~ 6月 19日	平成30年第2回定例会														
	6月 5日	公共施設マネジメント調査特別委員会において熊本市役所本庁舎の耐震不足の報告														
	8月	LGBTなどの性的マイノリティサポートハンドブック刊行														
	7月 11日	熊本県が北口氏の失職とした市議会の議決の取消により復職														
	7月 22日	熊本県議会議員熊本市第2選挙区補欠選挙														
	8月 30日	全国市長会 第1回防災対策特別委員会														
	9月 3日 ~ 9月 28日	平成30年第3回定例会														
	9月 29日	江津湖花火大会														
	10月 6日	富合町合併10周年 (2008(H20)年10月6日合併)														
10月 9日 ~ 10月 11日	「第6回日仏自治体交流会議」熊本市開催															
11月 18日	市長選挙 (2018.12.2任期満了)															
12月 1日	熊本博物館リニューアルオープン															
12月 11日 ~ 12月 27日	平成30年第4回定例会															
12月 22日	動植物園全面開園															

西暦	元号	年度	日時	主な内容	政治	外交通商	経済	社会	アジアアフリカ	欧米									
2019	H30	H30	1月7日	天皇陛下ご在位30年	2月、マイナンバーカードが保険証に利便性高め普及促進 健保法改正案 3月、4月に入れ替えダブル選 大阪知事・市長が辞職願提出	1月、18年訪日客、3119万人 「4000万人」目標の達成 視野 日英 先端技術で連携 貿易・安保で協力拡大 21世紀の「新同盟」 安倍首相 オランダ・英へ出発 EU離脱の影響協議	1月、仏ルノー ゴーン会長「解任」 国際観光旅客税スタート 厚生労働省の統計不正問題発覚「毎月勤労統計調査」 2月、ホンダ 英工場閉鎖へ スマホ決済で銀行連合 みずほ主導 地銀半数と3月開始 日産・ルノー 連合維持を確認 初のトップ会談	1月、レスリング女子 吉田沙保里が現役引退表明 「嵐」が2020年末で活動休止を発表 2月、天皇陛下「在位30年式典」	3月、エチオピア機墜落 157人死亡 N.Zのモスクで銃乱射 タイ総選挙 タクシン派第1党へ	1月、仏政府 日産とルノーの統合提案 影響力強化狙いか 2月、2回目の米朝首脳会談 非核化の進め方で合意できず									
			1月11日	「塩屋一番」のり「落札価格が3年連続で日本一」報告会															
			1月17日	震災対処機能継続訓練															
			1月31日	熊本市災害公営住宅塚原第二団地落成式（20戸）															
			2月15日	横井小楠 没後150年生誕210年															
			2月18日～3月8日	平成31年第1回定例会															
			2月24日	天皇陛下ご在位30周年記念式典（国立劇場）															
			3月	「平成28年熊本地震熊本市女性職員50の証言」刊行															
			3月2日	益城町学校給食センター落成式															
			3月16日	JR鹿児島本線等連続立体交差事業 熊本駅舎完成記念式典															
			3月20日	「熊本市の酒類応援団」団長就任式															
			3月20日	熊本市長への球磨焼酎大使任命書授与式															
			3月24日	北熊本スマートインターチェンジ開通式															
			H31	H31							H31	4月1日	新元号公表	4月、安倍首相 桜田五輪相を更迭 第19回統一地方選 女性市長 最多6人当選	4月、G20での協力確認 海洋ごみ対策で成果目指す 日加首脳会談 安倍首相 欧米歴訪へ出発「G20成功へ連携」	4月、政府 24年に紙幣デザイン刷新 三井住友銀 定年65歳に延長 メガバンク初 20年から 資生堂 アリババと提携 中国向け商品を共同開発	4月、天皇陛下の退位に伴う「退位礼正殿の儀」 新元号は「令和」 出典は万葉集 官房長官発表 池袋で車暴走 3歳娘と母死亡	4月、ロ朝首脳が初会談 非核化めぐり連携確認	4月、ノートルダム大聖堂で大火災
												4月1日	市制130周年（名誉市民顕彰は不実施）						
	4月1日	パートナーシップ宣誓制度開始																	
	4月7日	統一地方選挙（市議4.30、県議4.29任期満了）																	
	4月9日	富合地域コミュニティセンター開設記念式典																	
	4月10日	川尻公会堂耐震改修完成式典																	
	4月14日	熊本地震慰霊祭 熊本県主催																	
	4月15日	東部堆肥センター落成式																	
	4月18日	災害公営住宅（舞原第一団地19戸＋第二団地60戸）落成式																	
	4月20日	TGC KUMAMOTO 2019																	
	R01	R01	R01	5月1日	「剣璽等承継の儀」「即位後朝見の儀」（新元号）（祝日）	5月、幼保無償化 10月開始 消費増税分を活用 改正子ども・子育て支援法が成立 7月、改憲勢力3分の2割る 与党改選過半数 参院選 8月、天皇陛下が初のお言葉 臨時国会が開会	5月、トランプ大統領が国賓来日 6月、安倍首相がイラン訪問 G20大阪サミット開催 8月、日米貿易交渉 基本合意 自動車関税撤廃は見送り 両首脳 9月の署名を目指す	5月、トヨタ 売上高30兆円 日本企業初 世界販売が好調 19年3月期 8月、日米貿易交渉 基本合意 自動車関税撤廃は見送り 両首脳 9月の署名を目指す	5月、新天皇陛下の即位に伴う「剣璽等承継の儀」即位後初めて国民代表に会う「即位後朝見の儀」 7月、「仁徳天皇陵」世界遺産に 京都アニメーション 放火殺人事件 8月、横浜市 カジノ誘致を正式発表 20年代後半の開業 想定	6月、「返還後最大」アモ 中国への容疑者移送反対 香港 日本タンカーに攻撃 ホルムズ海峡 近く 7月、香港で反政府抗議活動 8月、韓国 GSOMIA 破棄 日本の輸出管理強化に対抗 安保協力後退へ 想定	5月、英首相が辞意表明 EU離脱の混迷で引責 6月、米大統領 初の北朝鮮入り 7月、ジョンソン英首相が就任								
				5月15日	第1回臨時会														
				6月1日	西山中学校体育館落成式														
				6月6日	災害公営住宅（大江第二団地19戸）落成式														
				6月14日～7月2日	令和元年第2回定例会														
				6月30日	中央公民館落成式														
				6月30日	新市民病院竣工														
				7月1日	市施設の原則敷地内禁煙														
				7月1日	SDGs未来都市等選定証授与式														
				7月6日	錦ヶ丘中学校体育館落成式														
7月20日				熊本市動物園現在地移転50周年記念式典															
7月21日				参議院議員選挙（7/4公示・7/28任期満了）															
8月3日～8月6日				インターハイ（剣道）															
8月17日～8月20日				インターハイ（競泳）															
8月28日				新たな道路で描く未来の都市づくりシンポジウム															
8月31日				植木中央公園運動施設落成記念式典															

西暦	元号	年度	日時	主な内容	政治	外交通商	経済	社会	アジアアフリカ	欧米
2019	R01	R01		桂林姉妹都市締結40周年事業（1979年10月1日締結）	9月、第4次安倍再改造内閣が発足	9月、日米首脳が会談 日米貿易協定合意文書に署名	9月、ヤフー 2020 買収へ	9月、第9回ラグビーワールドカップ（W杯）日本大会開幕	9月、香港で反政府抗議デモ	12月、米下院トランプ大統領弾劾史上3人目
			9月 1日	災害公営住宅白藤団地13棟落成式	11月、政府「桜を見る会」来年度中止	10月、ローマ教皇が38年ぶり来日	10月、消費税10%スタート	10月、即位礼正殿の儀 天皇陛下即位を宣言	10月、中国建国70年 香港政府 逃亡犯条例改正案を正式撤回	
			9月 3日～10月 2日	令和元年第3回定例会	安倍首相在職代最長に	12月、日米貿易協定 国会で承認	11月、ヤフー・LINE 経営統合発表	10月、即位礼正殿の儀 天皇陛下即位を宣言	11月、東南アジア諸国連合（ASEAN）関連首脳会議	
			9月 10日	桜町地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事竣工式		12月、郵政3トップ引責辞任 長門氏後任に増田元総務相 3カ月業務停止命令・かんぼ不正	11月、大嘗祭	11月、大嘗祭	GSOMIA失効回避 韓国 期限間際に一転	
			9月 14日	SAKURA MACHI Kumamoto オープニングセレモニー			12月、国立競技場が完成		12月、アフガニスタンで銃撃 中村哲医師死亡	
			9月 21日	市民病院完成記念式典						
			9月 23日	災害公営住宅（秋津第二団地36戸）落成式						
			10月 1日	消費税増税（8⇒10%）						
			10月 1日	幼児教育・保育無償化						
			10月 1日	新市民病院開院（診療開始日：10月7日）						
			10月 3日	熊本市市民病院へのフランス菊の寄贈に伴う植栽式						
			10月 5日	熊本城特別公開記念式典						
			10月 6日	ラグビーワールドカップ（フランスvsトンガ）						
			10月 13日	ラグビーワールドカップ（ウェールズvsウルグアイ）						
			10月 13日	熊本城ホール開業（イベント・展示ホール（1階））MAN WITH A MISSIONの公演						
			10月 18日	災害公営住宅（舞原第三団地16戸）落成式						
			10月 20日	熊本市制130周年記念まちづくりシンポジウム						
			10月 22日	「即位礼正殿の儀」						
			10月 25日	都市公園等コンクール国土交通大臣賞表彰						
			10月 29日	「饗宴の儀」						
			10月 30日	パートナーシップ宣誓制度の都市間連携（福岡市）						
			10月 31日	熊本城ホール開業（シビック（多目的）ホール（2階））						
			11月 9日	東町小学校体育館落成式						
			11月 14日～11月 15日	大嘗祭（国事行為ではない）（新天皇が五穀豊穡を祈る）						
			11月 17日	熊本市制130周年記念まちづくりシンポジウム						
			11月 23日	熊本城特別公開第1弾（小天守のしゃちほこ設置記念）						
11月 28日～12月 18日	令和元年第4回定例会									
11月 29日	熊本市制130周年 熊本城ホール開業記念式典									
11月 30日～12月 15日	女子ハンドボール世界選手権大会									
12月 1日	熊本城ホール開業（メインホール）山下達郎氏によるこけら落とし公演									
12月 21日	災害公営住宅（南熊本第二団地80戸）落成式									

西暦	元号	年度	日時	主な内容	政治	外交通商	経済	社会	アジアアフリカ	欧米					
2020	R01		1月	シンボルプロムナード・花畑・幸島公園整備工事着手	2月、龍池前理事長に懲役5年 大阪地裁 政府 2週間のイベント自粛要請 新型コロナウイルス 安倍首相 全小中学校に臨時休業要請 新型コロナウイルス 新法案準備も指示 3月、「緊急事態」なら私権制限 新型コロナウイルス感染爆発に備え 改正特措法が成立 施行へ	1月、安倍首相、サイウジ国王と会談 中東情勢めぐり意見交換 3月、習主席の来日 延期 日中 新型コロナウイルス対応を優先 秋以降で再調整	1月、三菱電機にサイバー攻撃 企業機密の流出懸念 個人情報8000人分も 2月、日本製鉄 呉製鉄所を23年度閉鎖 赤字4400億円、高炉は4基休止 3月、「高輪ゲートウェイ」開業 山手線新駅 トヨタ 7年ぶりベアゼロ 賃上げ 前年割れ相次ぐ 新型コロナウイルス逆風 20年春開	1月、新型コロナウイルス 国内で初確認 神奈川の30代男性 中国・武漢市に渡航 歴 厚労省 「チバニアン」正式決定 千葉の地層 地質時代に 3月、常磐線 9年ぶり全線再開 東京五輪 21年に延期 史上初 安倍首相提案にIOC合意	1月、台湾総統選 蔡英文氏が再選 中国武漢で新型コロナウイルス発生 2月、米とタリバンが和平合意 新型コロナウイルス 世界各地に広がる						
			1月27日	第1回熊本市新型コロナウイルス感染症対策本部会議											
			2月10日	熊本の交通とまちづくりシンポジウム											
			2月16日	熊本城マラソン2020											
			2月20日～2月24日	令和2年第1回定例会											
			2月21日	熊本市内で初めての新型コロナウイルス感染症患者を確認											
			3月2日	新型コロナウイルス感染症に伴う小中学校等における一斉臨時休業開始											
			3月22日	熊本県知事選挙(2020.4.15任期満了)											
			3月23日	城南・植木町合併10周年(2010(H22)年3月23日合併)											
			3月27日	東野中学校校舎落成式											
			3月24日	第1回熊本市新型コロナウイルス感染症対策専門家会議											
			3月28日	消防局指令管制システム運用開始式											
			R02							4月	高等教育無償化	4月、政府が全世界へ布マスク配布 補正予算案が成立 国民に一律10万円 6月、新型コロナウイルス専門家会議を廃止 「分科会」に衣替え 自治体も参加 政府	5月、4月訪日客わずか2900人 99/9%減 新型コロナウイルスで需要喪失 6月、スパコン富岳 「輝かしい成果」 世界一で理研など 会見	4月、新型コロナウイルスで緊急事態宣言 5月、緊急事態宣言全面解除 夏の甲子園中止 コロナ禍で戦後初 高校野球 6月、泉佐野市が逆転勝訴 除外基準 「違法で無効」 ふるさと納税訴訟 最高裁	6月、香港国家安全法案を可決 中国 5月、白人警察官による黒人暴行死 デモ全米に拡大 民間初の有人宇宙船「クルードラゴン」打ち上げ成功
										4月1日	熊本空港民営化				
										4月1日	待機児童「ゼロ」達成				
										4月1日	パートナーシップ宣誓制度の都市間連携(北九州市)				
	4月3日	第1回熊本県・熊本市新型コロナウイルス感染症対策専門家会議													
	4月7日	政府が7都府県に改正新型コロナウイルス等特別措置法に基づく「緊急事態宣言」を发出													
	4月7日	阿蘇くまもと空港ビル建替えのため、国際線東側の仮建物に移転(2023年春供用開始予定)													
	4月13日	熊本市立あおば支援学校入学式(2020年4月開校(千葉城町) 藤園中・城東小の間に開校)													
	4月16日	政府が「緊急事態宣言」を全国に拡大													
	4月22日	第1回熊本市議会新型コロナウイルス感染症対策会議													
	4月22日	今年の「火の国まつり」「江津湖花火大会」中止を発表													
	4月26日	蔚山広域市友好協力都市締結10周年(2010年4月26日締結)													
	4月29日	熊本城特別公開第二弾開始													
	4月30日	国の令和2年度補正予算が成立(現金10万円の一律給付などの経済対策)													
	5月4日	政府が「緊急事態宣言」を5月31日まで延長													
	5月5日	第2回熊本県・熊本市新型コロナウイルス感染症対策専門家会議													
	5月7日	市議会に本庁舎整備の議論、市電延伸の実施設計の一時中断を申し入れ													
	5月11日	特別定額給付金の申請書の発送開始													
	5月14日	政府が「緊急事態宣言」を39県で解除、東京など8都道府県は継続													
	5月14日	熊本市議会新型コロナウイルス感染症対策会議からの緊急提言													
5月21日	令和2年第1回臨時会														
5月21日	政府が「緊急事態宣言」を大阪、京都、兵庫の関西2府1県で解除														
5月25日	政府が東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県と北海道の緊急事態宣言を解除														
5月25日	一斉臨時休業となっていた小中学校等における臨時登校開始														
6月6日	第3回熊本県・熊本市新型コロナウイルス感染症対策専門家会議														
6月8日	一斉臨時休業となっていた小中学校等における通常授業再開														
6月9日～6月24日	令和2年第2回定例会														
6月12日	国の令和2年度第2次補正予算が成立(事業者の賃料の負担軽減など)														

西暦	元号	年度	日時	主な内容	政治	外交通商	経済	社会	アジアアフリカ	欧米
2020	R02	R02	7月 1日	熊本健康ポイント事業本格運用開始	7月. 都知事選 小池氏が圧勝	10月. 菅首相就任後初外遊 ベトナム、インドネシア	7月. 「Go To トラベル」キャンペーン開始 東京を除く	7月. レジ袋の有料化スタート 令和2年7月豪雨	7月. ソウル市長遺体で発見	7月. 米中、互いに総領事館閉鎖
			7月 3日	熊本城マラソン2021の中止を発表	8月. 安倍首相が辞任表明	8月. 商船三井の貨物船座礁 モーリシャス沖	8月. 日本人、最大の50万人減 11年連続 外国人20万人増 総務省	8月. レバノン首都で大爆発 イスラエル UAE国交正常化	10月. トランプ米大統領 新型コロナ感染	
			7月 4日	令和2年7月豪雨（熊本県南部を中心に甚大な被害が発生）	9月. 菅内閣が発足	12月. 「Go To トラベル」28日全国停止 大納会株価31年ぶり高値2万7444円 コロナで乱高下 金融緩和でマネー流入	9月. 正代が初優勝	11月. 秋篠宮さま「立皇嗣の礼」	11月. 米大統領選 バイデン氏勝利確実	
			8月 8日	J R豊肥本線の肥後大津～阿蘇の区間が復旧し、全線開通した	10月. 臨時国会が召集	11月. 大阪都構想 住民投票反対多数 大阪市は存続	12月. 安倍首相を不起訴 「桜」夕食会 東京地検		12月. 英国でコロナ変異種 米大統領選 バイデン氏確定 選挙人投票で306人獲得	
			8月 28日	安倍首相が辞意を発表						
			9月 4日～9月 29日	令和2年第3回定例会						
			9月 14日	自民党の総裁選挙が行われ菅官房長官が新総裁に選出						
			9月 16日	安倍内閣が総辞職し、菅義偉内閣が発足						
			9月 24日	熊本市議会新型コロナウイルス感染症対策会議からの緊急提言						
			9月	「地下連続壁の効果や杭の密集効果を加味しても、本庁舎は耐震性能が不足する」という調査結果が判明						
			10月 2日～10月 4日	くまもと復興映画祭2020						
			10月 3日	国道57号の立野付近の復旧工事が完成、北側復旧ルートも開通						
			10月 6日	台風10号に係る災害対策本部会議						
			10月 12日	熊本県市長会 Web開催						
			10月 19日	熊本西環状道路（池上校区）1号トンネル貫通式典						
			10月 24日	第4回熊本県・熊本市新型コロナウイルス感染症対策専門家会議						
			10月 30日	東野中学校 新校舎落成式						
			10月	熊本市経済再建・市民生活安心プランを策定						
			11月 7日	動植物園チョッパー像除幕式						
			11月 8日	「立皇嗣の礼」						
			11月 19日	あおば支援学校 落成式						
			11月 30日～12月 18日	令和2年第4回定例会						
			12月 9日	庁舎整備に係る有識者ヒアリング開始						
			12月 24日	熊本駅白川口前広場の北側に12階建てのJ R熊本白川ビルが竣工						

西暦	元号	年度	日時	主な内容	政治	外交通商	経済	社会	アジアアフリカ	欧米	
2022		R03	1月24日～3月28日	4回目となる熊本市医療非常事態宣言を发出	1月、第208通常国会召集 岸田首相就任後初の施政方針演説	3月、岸田首相訪欧		1月、まん延防止34都道府県に	1月、トンガで海底火山噴火 近隣国で津波発生	2月、ロシア軍 ウクライナ侵攻	
			2月1日	パートナーシップ宣誓制度の都市間連携（鹿児島市）				2月、新型コロナ国内感染累計500万人超える	3月、韓国次期大統領に野党 尹錫悦氏		
			2月4日～2月6日	熊本博物館創立70周年記念無料開館							
			2月16日～3月24日	令和4年第1回定例会	3月、ウクライナ大統領が国会演説						
			3月19日～5月22日	第38回全国都市緑化くまもとフェア開催							
			3月28日	熊本市と山鹿市における熊本連携中枢都市圏形成の連携協約締結							
			3月30日	全国都市緑化祭						3月、まん延防止が全面解除	
		R04	4月1日	くまもと森都心プラザリニューアルオープン	4月、れいわ山本代表 参院選出馬へ 衆議院に議員辞職願提出	4月、岸田首相 韓国代表団と会談 日独首脳 対ロシア・中国で緊密連携	4月、東京証券取引所 株式市場を「プライム」「スタンダード」「グロース」の3区分に再編し取引を開始	4月、知床半島沖で観光船が沈没	4月、第4回アジア・太平洋水サミット	4月、仏大統領 マクロン氏再選	
			4月1日	待機児童「ゼロ」達成				5月、沖縄復帰50年	5月、スウェーデンとフィンランド NATO加盟申請	5月、韓国 尹錫悦 新大統領就任	
			4月11日	世界かんがい施設遺産サミット in Kumamoto				7月、安倍晋三元首相が参院選の応援演説中に銃撃され亡くなる	7月、安倍晋三元首相が参院選の応援演説中に銃撃され亡くなる	5月、韓国 尹錫悦 新大統領就任	
			4月23日～4月24日	第4回アジア・太平洋水サミット開催	6月、新型コロナウイルスの感染拡大で停止していた海外からの観光客受け入れ 団体ツアーに限り解禁 参議院選挙公示	5月、バイデン米大統領が来日 クアッド首脳会議 日米豪印	7月、通信大手 KDDIで通信障害が発生 社会インフラに深刻な影響を及ぼし全面復旧まで86時間を要する			6月、NATO首脳会議 北欧2国加盟に合意	
			4月27日	くまもと花博シンポジウム開催							
			5月1日	城南B&G海洋センターリニューアル式典（プール、体育館施設のリニューアル）							
			5月16日	子どもたちと地域の未来を考える花と緑のまちづくり全国首長会総会	7月、参議院選挙投票 自民党大勝 改憲勢力が参議院の3分の2を上回る						
			5月19日	熊本市食生活改善推進員協議会30周年記念式典							
			5月29日	熊本県議会議員熊本市第1選挙区補欠選挙							
			6月9日	第34回全国街路事業コンクール国土交通大臣賞受賞「熊本駅白川口（東口）駅前広場」							
			6月10日～6月29日	令和4年第2回定例会							
			R04	7月2日～7月3日	ゆめタウンはませんに参議院議員選挙熊本市全区の期日前投票所を開設	8月、第二次岸田改造内閣が発足					
				7月8日	安倍元首相が参院選の遊説中に銃撃され死亡						
		7月10日		参議院議員選挙（6/22公示・7/25任期満了）	9月、故安倍晋三国葬儀が執り行われる						
		7月29日		5回目となる熊本市医療非常事態宣言を发出							
		7月		水前寺野球場が日本野球聖地・名所「150選」に選出							
		8月10日		第二次岸田改造内閣が発足							
		9月27日		故安倍晋三国葬儀が執り行われる							